

窓	担当部署	社会連携センター事務室	担当者	伊勢戸 勇樹
口	TEL	0757051778	Email:	shakai-renkei@star.kyoto-su.ac.jp
	産連HP	<a href="http://www.kyoto-su.ac.jp/collaboration/liaison.html">http://www.kyoto-su.ac.jp/collaboration/liaison.html</a>		
	シーズDB	<a href="http://post.kyoto-su.ac.jp/s/w020/">http://post.kyoto-su.ac.jp/s/w020/</a>		

## 大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

本学の産学官連携活動の取組は産学連携ポリシーとして次のとおり定めている。①基礎研究と応用研究の推進 ②研究成果の社会還元 ③研究成果の知的財産化 ④地域産業への貢献 ⑤体制整備 ⑥人材育成の透明性の担保と説明責任

## 産学官連携活動について今後重点化したい事項

・知財マネジメント・産学官連携活動の強化（件数増や産・官に対する積極的な働きかけ）

研究者数 447 人  
実用化数 0 件

### 産学連携担当部署

実務担当者 5 名  
実務者あたり研究者数 89 名  
専門性を有する者の配置  
弁護士 | 弁理士 | 税理士  
公認会計士 | その他

### URA

実務担当者 0 名  
URAあたり研究者数 名

### コーディネーター(CDN)

実務担当者 0 名  
CDNあたり研究者数 名

### 各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー
知的財産ポリシー
共同研究取扱規程
受託研究取扱規程
研究成果有体物取扱規程
職務発明規程（教職員のみ対象）
発明補償関係規程（教職員、学生）
守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
守秘義務に関する規程（教職員、学生対象）
営業秘密管理に関する規程
株式の取扱等規程、ポリシー

### 産学連携業務分担

産学連携業務分担	担当部署等		
	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断（契約権限の集中）			
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに応じた技術移転・事業化提案			

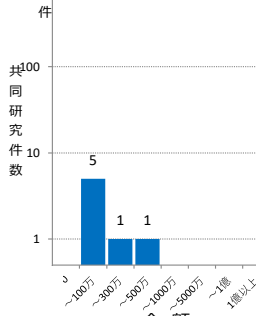
URA職務従事状況		名
プレアワード	0	
及び研究戦略推進支援	0	名
及びポストアワード	0	名
及び研究戦略推進支援	0	名
ポストアワード	0	名
及び研究戦略推進支援	0	名
研究戦略推進支援	0	名

### コーディネータ職務従事状況

コーディネータ職務従事状況		名
知財創生（発明相談、特許出願等）		
研究開発支援（研究開発戦略構築、補助金申請支援等）		
シーズPR（イベント出展、企業訪問等）		
技術契約支援（共研/ライセンス契約、守秘義務等）		
ニーズ調査（企業訪問、市場動向分析）		
事業化支援（ベンチャー起業化支援、販路開拓）		

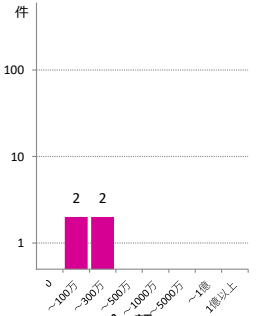
### 共同研究実績

全体	2015年度		2016年度		国公立大中位
	件数	受入額	件数	受入額	
全体	9	12,944	10	17,619	位
民間企業のみ	6	4,264	7	8,389	位
大企業のみ	3	1,091	1	550	位
中小企業のみ	3	3,173	6	7,839	位



### 受託研究実績

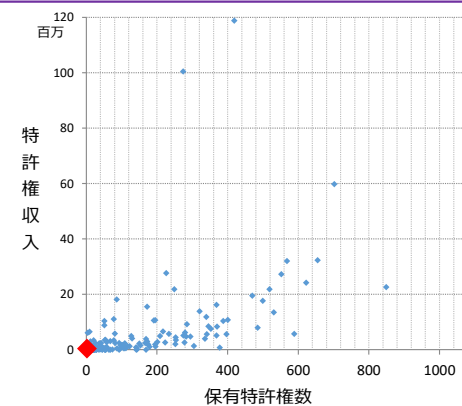
全体	2015年度		2016年度		国公立大中位
	件数	受入額	件数	受入額	
全体	15	144,580	13	187,033	位
民間企業のみ	4	4,500	4	2,958	位
大企業のみ	1	1,100	2	2,428	位
中小企業のみ	3	3,400	2	530	位



### 2016年度特許出願・活用実績

特許出願件数	1	研究者あたり件数 0.002
特許保有件数	2	0.004

特許権実施等件数	8	実施等件数あたり 0.0
2016年度に収入のあった権利	0	0.0
2016年度に有償契約した権利	0	0.0
特許権実施等収入（千円）	312	39.0

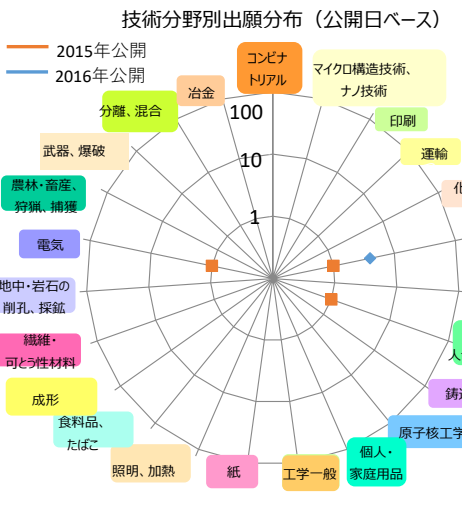


本格的な共同研究	平均(目安) 交渉期間 3ヶ月	分野横断型 共同研究 件
大学役員等と定期的に見え交換する企業数	0	件
うち共同研究した企業	0	件
産学連携本部が関与した共同研究	0	件
マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願に関する発明のもととなった研究				
	共同研究	受託研究	補助金	寄附金
件数	0	0	0	0

総出願数に対する割合	0	0	0	0
受入額比				千円/件

出願数上位技術分野（2016年公開）			
順位	IPC	分野	件数
1	G01	測定、試験	2
1	G06	計算、計数	2



大学の得意分野とその具体例  
 (得意分野) 鳥インフルエンザ、タンパク質、肝硬変、神経精神疾患、がん、ビッグデータ分析、センシング技術、感性工学、IoT/IoE(特色ある研究成果) 抗ウイルス素材マスクの開発

運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
	138	374,482	193,305	11,347			10%以上15%未満

職務発明の帰属

大学	発明者
----	-----

不実施補償の扱い

契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他
------------	-----------------	---------------	-----

クローバ実績

受入	大学	
	企業	
派遣	大学	
	企業	

クローバ規定

有り	無し
企業とのクローバ	
可能	不可

大学発  
ベンチャー数  
0 社

ベンチャー支援体制

相談窓口		設立ポリシー、 推進計画		インキュベーション施設		支援ファンド	
有り	無し	有り	無し	有り	件 無し	有り	円 無し

産学連携へのインセンティブ

人事評価等への反映
インセンティブ設計無し

人

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例



運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
	22	22,800	14,847	14,529			10%以上15%未満

職務発明の帰属		不実施補償の扱い				クローバ実績		クローバ規定		
大学	発明者	契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他	受入	大学	有り	無し	
大学発 ベンチャー数	ベンチャー数	ベンチャー支援体制			産学連携へのインセンティブ		企業	企業とのクローバ		
1	社	相談窓口	設立ポリシー、 推進計画	インキュベーション施設	支援ファンド	人事評価等への反映	派遣	大学	可能	不可
		有り	無し	有り	1 件	無し	企業			
					円	無し				
						インセンティブ設計無し				

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例



運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
	15	25,296	6,400	16,699			10%以上15%未満

職務発明の帰属	
大学	発明者

不実施補償の扱い			
契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他

クローバ実績		クローバ規定	
受入	大学	有り	無し
	企業		
派遣	大学	企業とのクローバ	
	企業	可能	不可

大学発 ベンチャー数 0 社	ベンチャー支援体制				産学連携へのインセンティブ				
相談窓口		設立ポリシー、 推進計画		インキュベーション施設		支援ファンド			
有り	無し	有り	無し	有り	件	無し	有り	円	無し
						人事評価等への反映			
						インセンティブ設計無し			

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例



運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
	110	226,395	195,358	103,806			

職務発明の帰属

大学	発明者
----	-----

不実施補償の扱い

契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他
------------	-----------------	---------------	-----

クローブ実績

受入	大学	
	企業	
派遣	大学	
	企業	

クローブ規定

有り	無し
企業とのクローブ	
可能	不可

大学発  
ベンチャー数  
社

ベンチャー支援体制

相談窓口		設立ポリシー、 推進計画		インキュベーション施設		支援ファンド	
有り	無し	有り	無し	有り	件 無し	有り	円 無し

産学連携へのインセンティブ

人事評価等への反映
インセンティブ設計無し

人

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例



窓	担当部署	社会連携研究センター	担当者	磯部 篤男
口	TEL	0593737811	Email:	isobe@suzuka-u.ac.jp
産運HP				
シーズDB	<a href="http://www.suzuka-u.jp.org">http://www.suzuka-u.jp.org</a>			

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

産学官連携活動について今後重点化したい事項

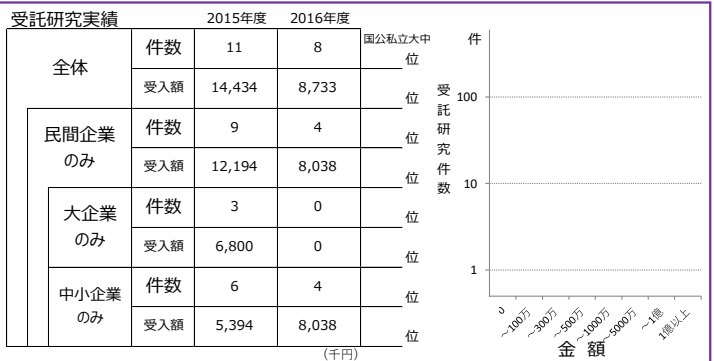
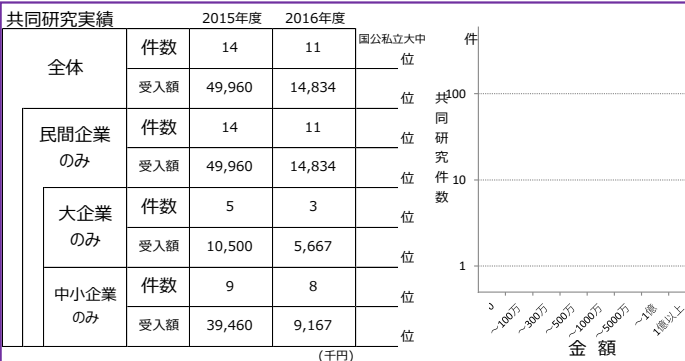
研究者数 172 人  
実用化数 \_\_\_\_\_ 件

産学連携担当部署		
実務担当者	4 名	実務者あたり研究者数 43 名
専門性を有する者の配置 弁護士   弁理士   税理士   公認会計士   その他		
産学連携業務分担		
共同研究等の企画・提案	担 当 部 署 等	産 運 他 外 部
契約書での成果目標、達成時の明記	本 部 部 署 委 託	
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)		
共同研究の進捗管理とフィードバック		
企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案		

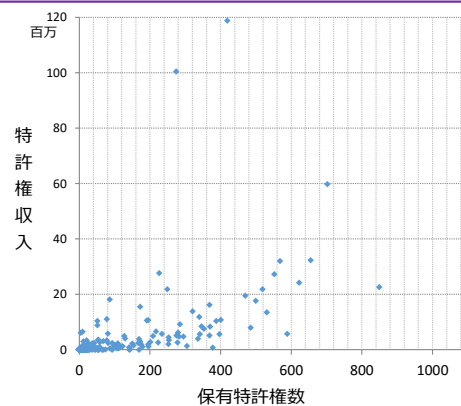
URA	
実務担当者	名
URAあたり研究者数	名
URA職務従事状況	
プレアワード	名
及び研究戦略推進支援	名
及びポストアワード	名
及び研究戦略推進支援	名
ポストアワード	名
及び研究戦略推進支援	名
研究戦略推進支援	名

コーディネーター(CDN)	
実務担当者	名
CDNあたり研究者数	名
コーディネーター職務従事状況	
知財創生 (発明相談、特許出願等)	
研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)	
シーズPR (イベント出展、企業訪問等)	
技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)	
ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)	
事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)	

各種規程類の整備状況
産学連携ポリシー
知的財産ポリシー
共同研究取扱規程
受託研究取扱規程
研究成果有体物取扱規程
職務発明規程 (教職員のみ対象)
発明補償関係規程 (教職員、学生)
守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)
守秘義務に関する規程 (教職員、学生対象)
営業秘密管理に関する規程
株式の取扱等規程、ポリシー



2016年度特許出願・活用実績		研究者あたり件数
特許出願件数		
特許保有件数		
特許権実施等件数		実施等件数あたり
2016年度に収入のあった権利		
2016年度に有償契約した権利		
特許権実施等収入 (千円)		

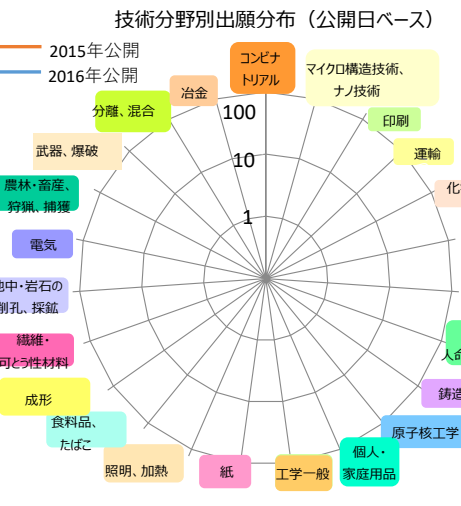


本格的な共同研究	
平均(目安)交渉期間	
分野横断型共同研究	件
大学役員等と定期的に見え交換する企業数	件
うち共同研究した企業	件
産学連携本部が関与した共同研究	件
マッチングを行い、契約締結した件数	件

特許出願に関する発明のもととなった研究				
	共同研究	受託研究	補助金	寄附金
件数	0	0	0	0

総出願数に対する割合	
受入額比	千円/件

出願数上位技術分野 (2016年公開)			
順位	IPC	分野	件数



運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					

職務発明の帰属		不実施補償の扱い				クローブ実績		クローブ規定	
大学	発明者	契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他	受入	大学	有り	無し
							企業		
大学発 ベンチャー数	ベンチャー支援体制				産学連携へのインセンティブ		派遣	大学	企業とのクローブ
	相談窓口	設立ポリシー、 推進計画	インキュベーション施設		支援ファンド			企業	可能
社	有り	無し	有り	件	無し	有り	円	無し	不可
						人事評価等への反映			
						インセンティブ設計無し			

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

本件連絡先					
機関名	鈴鹿医療科学大学	部署名	研究振興課	TEL	059-373-7831
E-mail	yamakawa@suzuka-u.ac.jp				

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<ul style="list-style-type: none"> <li>大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</li> </ul> <p>本学は「科学技術の進歩を真に人類の福祉と健康の向上に役立たせる」という建学精神があり、それに基づき研究で得た成果を三重県・鈴鹿市といった地元へ還元していく方針である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</li> </ul> <p>本学には薬学科があり、薬剤や健康食品等の製作に資する研究をしている。その中で今回の日清オイリオ(株)・鈴鹿市との産学官連携では、本学研究者が中鎖脂肪酸の脳機能への影響について研究成果を出し、特許を申請することとした。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>産学官連携活動について今後重点化したい事項</li> </ul> <p>鈴鹿市の健康寿命を延ばすという目標を達成するため、今後日清オイリオ(株)及び鈴鹿市との提携を深めていく。中鎖脂肪酸に関する研究も継続して進めていく。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

**日清オイリオ(株)及び鈴鹿市と連携し、中鎖脂肪酸を用い鈴鹿市の健康寿命を延伸する取組**

概要
<p>本学では、「中鎖脂肪酸を用いた健康寿命の延伸」というテーマで日清オイリオ(株)及び鈴鹿市と産学官連携を行っている。具体的な活動内容として</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本学教員が監修した、中鎖脂肪酸を使用した健康レシピの普及</li> <li>鈴鹿市主催にて、「健康レシピコンテスト」を開催し、出展されたレシピに関して本学教員が監修を行った。出展されたレシピは、今後市内に普及させることで健康寿命の延伸を図っていく。</li> <li>中鎖脂肪酸の脳認知機能の改善効果の研究</li> <li>本学教員が中鎖脂肪酸の脳機能改善に関する動物実験を行い、脳機能改善の効果が見られた。ここで得られた成果は特許申請することとした。</li> <li>市民を対象とした大規模研究</li> </ul> <p>鈴鹿市民を対象とし、地場食材を利用した食生活を1か月送ってもらい、そこから得られたデータを分析している。成果は現在分析中。</p>

体制図等


窓	担当部署	産学連携室	担当者	佐合範彦
口	TEL	0561615283	Email:	sangaku@aichi-med-u.ac.jp
産連HP				
シーズDB				

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針  
特になし。

産学官連携活動について今後重点化したい事項  
特になし。

研究者数 734 人  
実用化数 0 件

産学連携担当部署  
実務担当者 5 名  
実務者あたり研究者数 147 名  
専門性を有する者の配置  
弁護士 | 弁理士 | 税理士 | 公認会計士 | その他

URA  
実務担当者 0 名  
URAあたり研究者数 [ ] 名

コーディネーター(CDN)  
実務担当者 0 名  
CDNあたり研究者数 [ ] 名

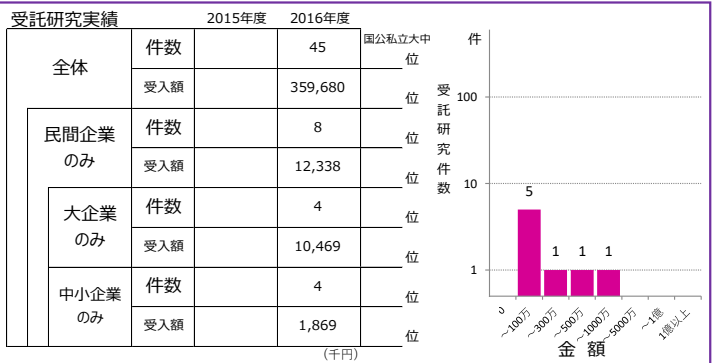
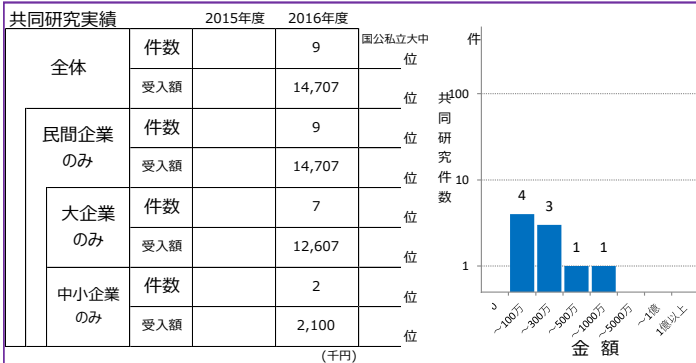
### 各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー
知的財産ポリシー
共同研究取扱規程
受託研究取扱規程
研究成果有体物取扱規程
職務発明規程 (教職員のみ対象)
発明補償関係規程 (教職員、学生)
守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)
守秘義務に関する規程 (教職員、学生対象)
営業秘密管理に関する規程
株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携業務分担	担当部署等		
	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)			
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

URA職務従事状況	
プレアワード	名
及び研究戦略推進支援	名
及びポストアワード	名
及び研究戦略推進支援	名
ポストアワード	名
及び研究戦略推進支援	名
研究戦略推進支援	名

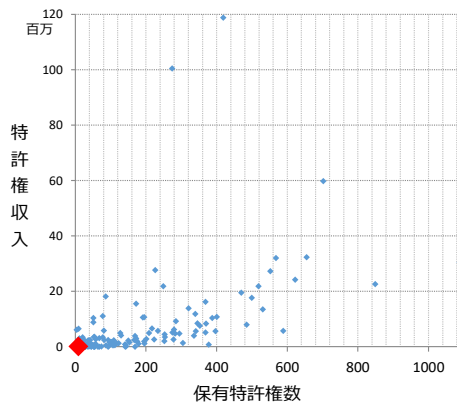
コーディネータ職務従事状況	
知財創生 (発明相談、特許出願等)	
研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)	
シーズPR (イベント出展、企業訪問等)	
技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)	
ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)	
事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)	



### 2016年度特許出願・活用実績

特許出願件数	3	研究者あたり件数 0.004
特許保有件数	9	0.012

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
2016年度に収入のあった権利	0	
2016年度に有償契約した権利	0	
特許権実施等収入 (千円)	0	



本格的な共同研究  
平均(目安)交渉期間 1ヶ月

分野横断型 共同研究 件

大学役員等と定期的に見え交換する企業数	0	件
うち共同研究した企業	0	件
産学連携本部が関与した共同研究	0	件
マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

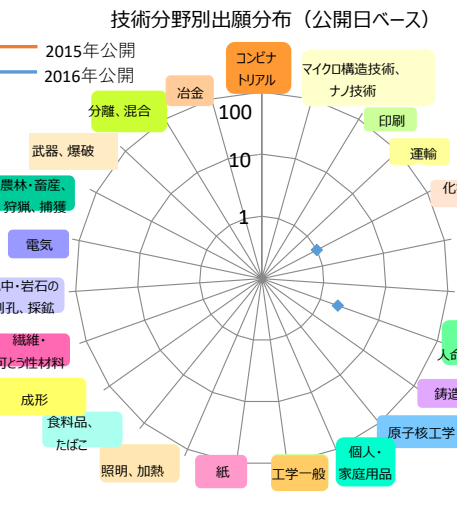
### 特許出願に関する発明のもととなった研究

件数	共同研究	受託研究	補助金	寄附金
(参考値)				

総出願数に対する割合	
受入額比	千円/件

### 出願数上位技術分野 (2016年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学; 衛生学	2
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	1



大学の得意分野とその具体例  
特になし。

運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
	115	194,480	347,342	148,929			15%以上20%未満

職務発明の帰属		不実施補償の扱い				その他	クローブ実績		クローブ規定	
大学	発明者	契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	受入		大学	有り	無し	
大学発 ベンチャー数	ベンチャー数	ベンチャー支援体制				産学連携へのインセンティブ		派遣	大学	企業とのクローブ
0	社	相談窓口	設立ポリシー、 推進計画	インキュベーション施設	支援ファンド	人事評価等への反映	大学	可能	不可	
		有り	無し	有り	件 無し	有り	企業			
					円	無し				

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

窓	担当部署	龍谷エクステンションセンター (REC)	担当者	水野 哲八
口	TEL	0775437805	Email:	rec@ad.ryukoku.ac.jp
	産連HP	<a href="http://rec.seta.ryukoku.ac.jp">http://rec.seta.ryukoku.ac.jp</a>		
	シーズDB	<a href="http://kiku.hs.ryukoku.ac.jp">http://kiku.hs.ryukoku.ac.jp</a>		

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

REC事業を通して社会的要請に対して積極的に応え、大学の持つ研究開発能力を積極的に活用して各種課題の解決に取り組み、研究成果や専門知識の社会還元・普及に努める。

産学官連携活動について今後重点化したい事項

理工学系分野全般、農学系分野全般

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー
知的財産ポリシー
共同研究取扱規程
受託研究取扱規程
研究成果有体物取扱規程
職務発明規程 (教職員のみ対象)
発明補償関係規程 (教職員、学生)
守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)
守秘義務に関する規程 (教職員、学生対象)
営業秘密管理に関する規程
株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携担当部署

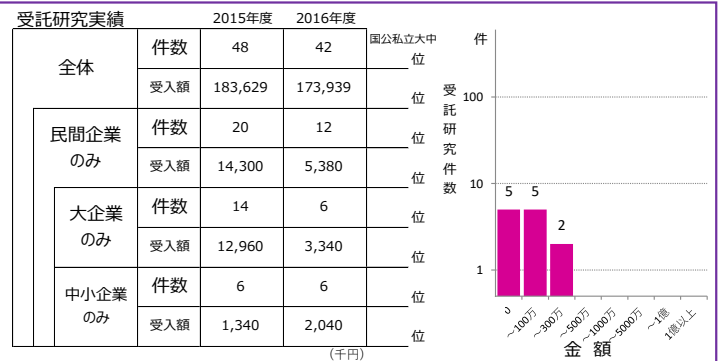
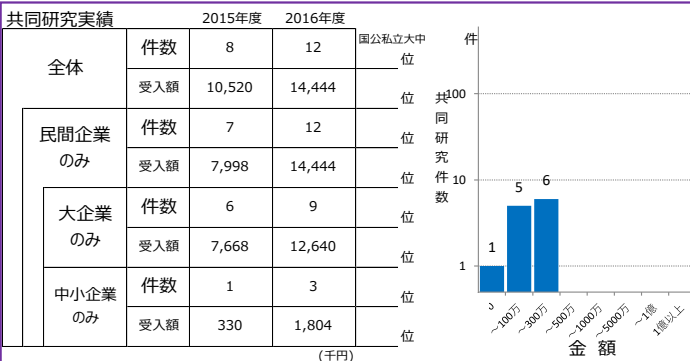
実務担当者	実務者あたり研究者数	専門性を有する者の配置 弁護士   弁理士   税理士 公認会計士   その他
産学連携業務分担	担当部署等	
共同研究等の企画・提案	産連本部   他部署   外部委託	
契約書での成果目標、達成時の明記		
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)		
共同研究の進捗管理とフィードバック		
企業ニーズに応じた技術移転・事業化提案		

URA

実務担当者	URAあたり研究者数
URA職務従事状況	
プレアワード	名
及び研究戦略推進支援	名
及びポストアワード	名
及び研究戦略推進支援	名
ポストアワード	名
及び研究戦略推進支援	名
研究戦略推進支援	名

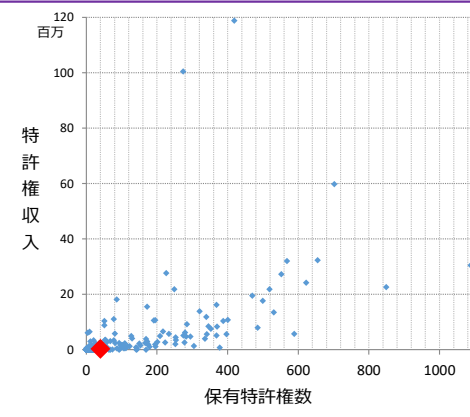
コーディネーター(CDN)

実務担当者	10名	CDNあたり研究者数	63名
コーディネーター職務従事状況			
知財創生 (発明相談、特許出願等)			
研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)			
シーズPR (イベント出展、企業訪問等)			
技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)			
ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)			
事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)			



2016年度特許出願・活用実績

特許出願件数	11	研究者あたり件数	0.018
特許保有件数	40		0.064
特許権実施等件数	3	実施等件数あたり	
2016年度に収入のあった権利	3		1.0
2016年度に有償契約した権利			
特許権実施等収入 (千円)	266		88.7



本格的な共同研究

平均(目安)交渉期間 6ヶ月

分野横断型 共同研究 件

大学役員等と定期的に見学交換する企業数	2	件
うち共同研究した企業	0	件
産学連携本部が関与した共同研究		件
マッチングを行い、契約締結した件数		件

特許出願に関する発明のもととなった研究

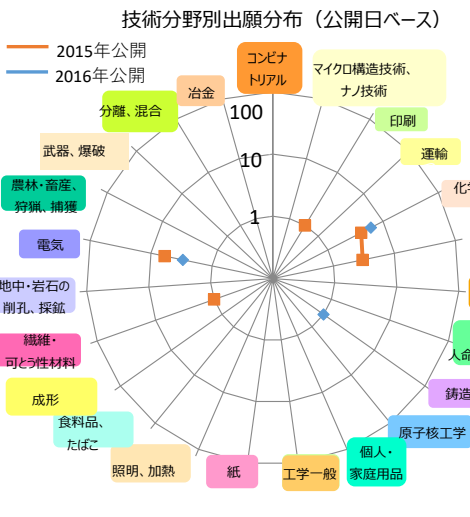
	共同研究	受託研究	補助金	寄附金
件数	2	1	2	

(参考値)

総出願数に対する割合	0.1818	0.0909	0.1818
受入額比	86,970	千円/件	

出願数上位技術分野 (2016年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	C07	有機化学	3
2	C02	水、廃水、下水・汚泥の処理	2
2	H01	基本的電気素子	2
4	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	1
4	E04	建築物	1
4	H02	電力の発電、変換、配電	1



大学の得意分野とその具体例

理工学系分野全般、農学系分野全般、人文・社会科学系分野全般

運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
	131	308,265	147,390	83,205			10%以上15%未満

職務発明の帰属		不実施補償の扱い				クロアボ実績		クロアボ規定	
大学	発明者	契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他	受入	大学	有り	無し
大学発 ベンチャー数	44 社	ベンチャー支援体制				産学連携へのインセンティブ		企業とのクロアボ	
		相談窓口	設立ポリシー、 推進計画	インキュベーション施設	支援ファンド	人事評価等への反映	企業	可能	不可
		有り	無し	有り	14 件	無し	有り	有り	無し
					円	無し	派遣	有り	無し
							企業	有り	無し

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

ミカンの皮を利用したオリジナル商品「みかんどレッシング」と「みかん肌まろ化粧品」開発							
本件連絡先							
機関名	龍谷大学	部署名	龍谷エクステンションセンター	TEL	077-543-7743	E-mail	rec@ad.ryukoku.ac.jp
概要				図・写真・データ			
<p>・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題</p> <p>「早和果樹園」の主力商品「有田みかん100%ジュース」の製造過程で、みかんの皮が大量の廃棄物として出る課題があった。</p> <p>・成果</p> <p>龍谷大学経営学部商学ゼミと早稲草樹園は、これまで廃棄されていたみかんの皮を有効利用し、2015年度にうどんの生地に練り込んだ「みかんうどん」を、2016年度に第2弾として「みかんどレッシング」と「みかん肌まろ化粧品」を共同開発した。これにより、本来は廃棄物として処理されていたみかんの皮を有効活用することが出来た。</p> <p>・実用化まで至ったポイント、要因</p> <p>課題に対し、藤岡ゼミの学生たちが様々な知恵を絞り、提案から製品化まで取り組んだ。その過程では、製造請負のOEMメーカー探しから容器の選定、パッケージデザインなど、主体となって進め、試行錯誤を重ねながらも、早和果樹園とは常に協力関係を持って取り組んだ。</p> <p>・研究開発のきっかけ</p> <p>早和果樹園が主催するアグリファンフェスタ(早和果樹園で行われる、都市と農村の交流を深めるためのみかん収穫体験イベント)に対する藤岡ゼミの運営協力がきっかけとなった。</p> <p>・民間企業等から大学等に求められた事項</p> <p>商品開発からテストマーケティング、プロモーション制作まで一貫して協力が求められた。</p> <p>・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性</p> <p>「レッシング」は、和風とゴマの2種類の味。細かくした皮と果汁を使用して、さわやかな香りと甘さを出した。サラダや刺身など、さまざまな料理や食材に万能調味料のように使える。</p> <p>「化粧品」は皮から抽出したエキスを配合し、合成香料や着色料などを含まない自然派の商品。エキスには、美白や保湿、皮膚の活性化などの効果があることを研究論文で確認している。</p>				   <p>みかん肌まろ 化粧品</p> <p>・ファンディング、表彰等 ・参考URL</p>			

本件連絡先							
機関名	龍谷大学	部署名	龍谷エクステンションセンター	TEL	077-544-7299	E-mail	rec@ad.ryukoku.ac.jp
組織的産学官連携活動における取組方針等							
<p>・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>REC事業を通して社会的要請に対して積極的に応え、大学の持つ研究開発能力を積極的に活用して各種課題の解決に取り組み、研究成果や専門知識の社会還元・普及に努める。</p>		<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究開発(特許等))</p> <p>理工学系分野全般、農学系分野全般、人文・社会科学系分野全般。</p>			<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>理工学系分野全般、農学系分野全般。</p>		
組織的産学官連携活動の取組事例							
滋賀県漬物協同組合と龍谷大学農学部食品栄養学科の産学連携による「近江つけもの」のブランド化を目指す取り組み							

概要				体制図等			
<p>【目的】</p> <p>新たな「近江つけもの」のレシピ開発を行い、「近江つけもの」のブランド化を目指すテーマのもと、2016年5月から、龍谷大学と「産学地域連携基本協定書」を締結(2014年)した滋賀県中小企業団体中央会の会員組織である滋賀県漬物協同組合と本学農学部食品栄養学科との産学連携による取り組みを開始した。</p> <p>【2016(平成28)年度の取り組み内容】</p> <p>「近江つけもの」や関わりの深い近江の野菜等について学び、その後、同協同組合と本学教員・学生が連携し、新しい「近江つけもの」のレシピ開発を進めた。</p> <p>2016年5月 講演「漬物製造におけるノロウイルスの危険性」(農学部食品栄養学科 田辺公一准教授)</p> <p>2016年6月 講演「野菜の機能を生かす漬物の活用法」(農学部食品栄養学科 中村富子教授)</p> <p>2016年7月 講演「漬物を料理に活かすコツ」(農学部食品栄養学科 山崎英恵准教授)</p> <p>2016年9月/2016年11月 学生が試作したレシピの試食会(以降、個別相談を実施)</p> <p>2017年2月 「漬物グランプリ2017」(主催:全日本漬物協同組合連合会)に応募 ★結果は2017年度報告にて</p> <p>2017年3月 「近江米」&amp;「近江の漬物」魅力発信フェア</p> <p>(主催:滋賀県、滋賀県米消費拡大推進連絡協議会)にて活動紹介、試食会を実施</p>				<p>勉強会の様子</p> <p>第1回試食会</p> <p>第2回試食会</p>  <p>レシー一覧(全11種)</p> <p>「近江米」&amp;「近江の漬物」魅力発信フェアの様子</p> 			

窓口	担当部署	担当者
TEL		Email:
産連HP		
シーズDB		

## 大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

## 産学官連携活動について今後重点化したい事項

研究者数 \_\_\_\_\_ 人  
実用化数 \_\_\_\_\_ 件

### 各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー
知的財産ポリシー
共同研究取扱規程
受託研究取扱規程
研究成果有体物取扱規程
職務発明規程（教職員のみ対象）
発明補償関係規程（教職員、学生）
守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
守秘義務に関する規程（教職員、学生対象）
営業秘密管理に関する規程
株式の取扱等規程、ポリシー

### 産学連携担当部署

実務担当者	名	実務者あたり研究者数	名	専門性を有する者の配置 弁護士   弁理士   税理士 公認会計士   その他
-------	---	------------	---	---

### 産学連携業務分担

産学連携業務分担	担当部署等		
	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)			
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに応じた 技術移転・事業化提案			

### URA

実務担当者	名	URAあたり研究者数	名
-------	---	------------	---

URA職務従事状況		名
プレアワード		
及び研究戦略推進支援		
及びポストアワード		
及び研究戦略推進支援		
ポストアワード		
及び研究戦略推進支援		
研究戦略推進支援		

### コーディネーター(CDN)

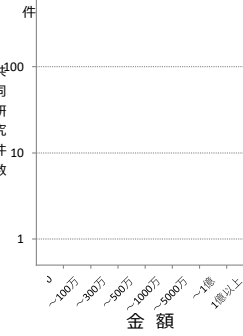
実務担当者	名	CDNあたり研究者数	名
-------	---	------------	---

### コーディネータ職務従事状況

知財創生 (発明相談、特許出願等)
研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)
シーズPR (イベント出展、企業訪問等)
技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)
ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)
事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)

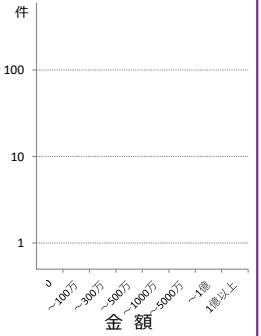
### 共同研究実績

全体	件数	2015年度	2016年度	国公立大 中位
		受入額	3,770	
民間企業のみ	件数	5	9	位
	受入額	3,620	11,755	位
大企業のみ	件数	4	8	位
	受入額	3,500	10,355	位
中小企業のみ	件数	1	1	位
	受入額	120	1,400	位



### 受託研究実績

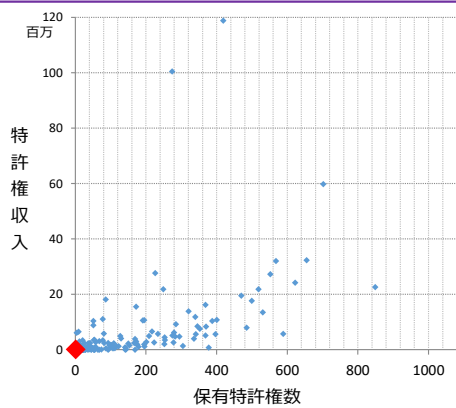
全体	件数	2015年度	2016年度	国公立大 中位
		受入額	24,253	
民間企業のみ	件数	1	2	位
	受入額	1,080	2,700	位
大企業のみ	件数	1	2	位
	受入額	1,080	2,700	位
中小企業のみ	件数	0	0	位
	受入額	0	0	位



### 2016年度特許出願・活用実績

特許出願件数	1	研究者あたり件数
特許保有件数	1	

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
2016年度に収入のあった権利		
2016年度に有償契約した権利		
特許権実施等収入(千円)	0	



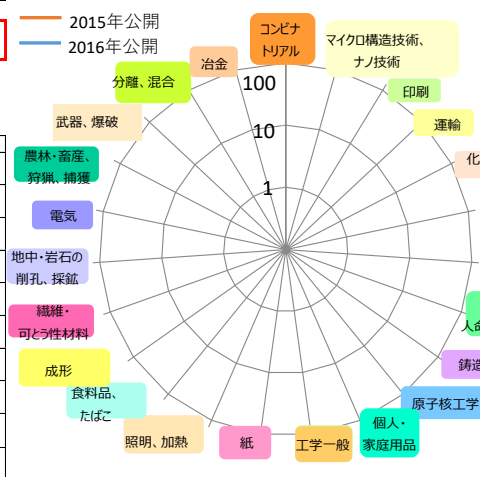
本格的な共同研究 平均(目安) 交渉期間	
分野横断型 共同研究	_____ 件
大学役員等と定期的 に意見交換する企業数	_____ 件
うち共同研究した企業	_____ 件
産学連携本部が関与した共同研究	_____ 件
マッチングを行い、契約締結した件数	_____ 件

特許出願に関する発明のもととなった研究				
共同研究	受託研究	補助金	寄附金	
件数				

総出願数に対する割合	
受入額比	千円/件

順位	IPC	分野	件数

### 技術分野別出願分布(公開日ベース)



### 大学の得意分野とその具体例

運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					

職務発明の帰属

大学	発明者
----	-----

不実施補償の扱い

契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他
------------	-----------------	---------------	-----

クローブ実績

受入	大学	
	企業	
派遣	大学	
	企業	

クローブ規定

有り	無し
----	----

大学発  
ベンチャー数  
社

ベンチャー支援体制

相談窓口		設立ポリシー、 推進計画		インキュベーション施設		支援ファンド	
有り	無し	有り	無し	有り	件 無し	有り	円 無し

産学連携へのインセンティブ

人事評価等への反映
インセンティブ設計無し

企業とのクローブ

可能	不可
----	----

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例





運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
	119	194,961	27,228	49,683	有り		10%以上15%未満

職務発明の帰属		不実施補償の扱い				クロアボ実績		クロアボ規定	
大学	発明者	契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他	受入	大学	有り	無し
大学発 ベンチャー数	ベンチャー数	ベンチャー支援体制		産学連携へのインセンティブ		企業	企業	企業とのクロアボ	
		相談窓口	設立ポリシー、 推進計画	インキュベーション施設	支援ファンド	人事評価等への反映	大学	可能	不可
		有り	無し	有り	件	無し	企業		
		有り	無し	有り	円	無し			

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

手持ち型口内法デジタルX線撮影用デバイス『スマートグリップ』の開発							
本件連絡先							
機関名	愛知学院大学	部署名	事務局事務部 研究支援課	TEL	052-751-2561(代)	E-mail	chizai@dpc.agu.ac.jp
概要				図・写真・データ			
<p>・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題</p> <p>歯科において、患者の口腔内をX線撮影する際にはイメージングプレート(以下「IP」)を使用するが、IPを患者もしくは施術者の指で直接押し当てた状態で撮影しなければならず、指に唾液が付着したり、指がX線で被曝してしまったりする危険性があった。</p> <p>・成果</p> <p>愛知学院大学は株式会社フラットと協力して、上記課題を解決するため、手持ち型の補助具(商品名:スマートグリップ)を開発した。スマートグリップを使用することで、自身の指を口腔内へ直接入れる必要が無くなり、安全かつ衛生的に口腔内をX線撮影することができるようになった。</p> <p>・実用化まで至ったポイント、要因</p> <p>・研究者・企業担当者の実用化に向けた熱意。 ・企業の迅速な対応。</p> <p>・研究開発のきっかけ</p> <p>愛知学院大学歯学部歯科放射線学講座は以前から株式会社フラットと共同で研究開発を行っており、今回は朝日大学歯学部の勝又明敏教授も加わり、三者の話し合いがきっかけでスマートグリップの開発に着手した。</p> <p>・民間企業等から大学等に求められた事項</p> <p>・共同での特許出願を前提とした研究開発。 ・株式会社フラットとの実施許諾契約の締結。</p> <p>・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性</p> <p>先端部にIPを装着できるよう、特殊な形状・角度を採用している。また、金属アレルギーを持つ患者にも対応できるよう、純チタン製となっている。</p>				<p>・ファンディング、表彰等 ・参考URL 【参考URL】 <a href="https://youtu.be/vudTW490liU">https://youtu.be/vudTW490liU</a></p>			



運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
	19	26,546	30,177	7,178			10%以上15%未満

職務発明の帰属	
大学	発明者

不実施補償の扱い			
契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他

クローブ実績		クローブ規定	
受入	大学	有り	無し
	企業		
派遣	大学	企業とのクローブ	
	企業	可能	不可

大学発 ベンチャー数  社	ベンチャー支援体制								産学連携へのインセンティブ	
	相談窓口		設立ポリシー、 推進計画		インキュベーション施設		支援ファンド		人事評価等への反映	
	有り	無し	有り	無し	有り	件	無し	有り	円	無し

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

窓	担当部署	産学官交流センター	担当者	金谷 康弘
口	TEL	0485856895	Email:	sangaku@sit.ac.jp
産運HP	https://www.sit.ac.jp/sentakagaku/katsudou/			
シーズDB				

## 大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

「テクノロジーとヒューマニティーの融合と調和」という理念のもと、産業界と連携して世界に通用するグローバルエンジニアを育成し、社会の発展に貢献できる人材を育成する。

## 産学官連携活動について今後重点化したい事項

情報通信技術（ICT）や人工知能（AI）を農業など埼玉あけんの産業に活用することによる地域社会への貢献。

研究者数 75 人  
実用化数 \_\_\_\_\_ 件

### 産学連携担当部署

実務担当者 1 名  
実務者あたり研究者数 75 名  
専門性を有する者の配置  
弁護士 | 弁理士 | 税理士  
公認会計士 | その他

### URA

実務担当者 \_\_\_\_\_ 名  
URAあたり研究者数 \_\_\_\_\_ 名

### コーディネーター(CDN)

実務担当者 1 名  
CDNあたり研究者数 75 名

### 各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー
知的財産ポリシー
共同研究取扱規程
受託研究取扱規程
研究成果有体物取扱規程
職務発明規程（教職員のみ対象）
発明補償関係規程（教職員、学生）
守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
守秘義務に関する規程（教職員、学生対象）
営業秘密管理に関する規程
株式の取扱等規程、ポリシー

### 産学連携業務分担

産学連携業務分担	担当部署等		
	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断（契約権限の集中）			
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに応じた技術移転・事業化提案			

URA職務従事状況	
プレアワード	_____ 名
及び研究戦略推進支援	_____ 名
及びポストアワード	_____ 名
及び研究戦略推進支援	_____ 名
ポストアワード	_____ 名
及び研究戦略推進支援	_____ 名
研究戦略推進支援	_____ 名

### コーディネーター職務従事状況

知財創生（発明相談、特許出願等）
研究開発支援（研究開発戦略構築、補助金申請支援等）
シーズPR（イベント出展、企業訪問等）
技術契約支援（共研/ライセンス契約、守秘義務等）
ニーズ調査（企業訪問、市場動向分析）
事業化支援（ベンチャー起業化支援、販路開拓）

### 共同研究実績

全体	2015年度		2016年度		国公立大 中位
	件数	7	18	_____	
民間企業のみ	7	17	_____	_____	_____
大企業のみ	6	5	_____	_____	_____
中小企業のみ	1	12	_____	_____	_____

受入額 (千円)

全体	2015年度	2016年度
受入額	10,040	12,608
民間企業のみ	10,040	12,008
大企業のみ	8,040	3,631
中小企業のみ	2,000	8,377

### 受託研究実績

全体	2015年度		2016年度		国公立大 中位
	件数	8	15	_____	
民間企業のみ	5	10	_____	_____	_____
大企業のみ	2	4	_____	_____	_____
中小企業のみ	3	6	_____	_____	_____

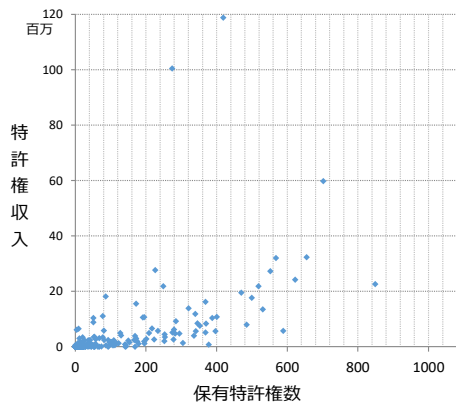
受入額 (千円)

全体	2015年度	2016年度
受入額	7,124	16,020
民間企業のみ	3,000	8,110
大企業のみ	1,540	4,990
中小企業のみ	1,460	3,120

### 2016年度特許出願・活用実績

特許出願件数	_____	研究者あたり件数
特許保有件数	_____	

特許権実施等件数	_____	実施等件数あたり
2016年度に収入のあった権利	_____	
2016年度に有償契約した権利	_____	
特許権実施等収入 (千円)	_____	



本格的な共同研究

平均(目安)交渉期間 3ヶ月

分野横断型 共同研究 \_\_\_\_\_ 件

大学役員等と定期的に見え交換する企業数	_____ 件
うち共同研究した企業	_____ 件
産学連携本部が関与した共同研究	_____ 件
マッチングを行い、契約締結した件数	_____ 件

特許出願に関する発明のもととなった研究

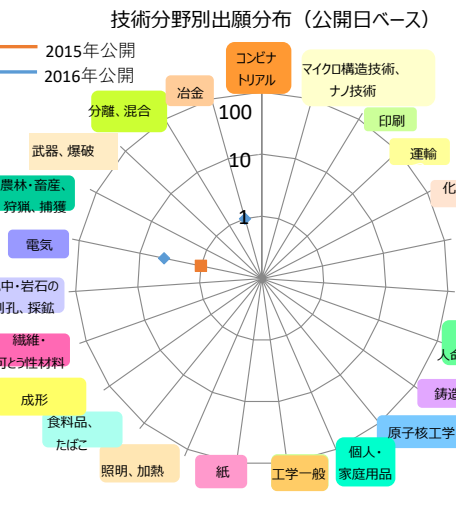
件数	共同研究	受託研究	補助金	寄附金
_____	_____	_____	_____	_____

(参考値)

総出願数に対する割合	_____
受入額比	_____ 千円/件

出願数上位技術分野 (2016年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	H01	基本的電気素子	4
2	C25	電気分解・電気泳動方法、そのための装置	1



大学の得意分野とその具体例

情報システム学科の教員を中心として、他学科の教員や企業のエンジニアの方々の協力を仰ぎながら、次世代自動車の開発に取り組んだ。IT技術の応用として自動運転の開発も行っている。

運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
	30	32,370	5,430	32,388			10%以上15%未満

職務発明の帰属		不実施補償の扱い				クローブ実績		クローブ規定	
大学	発明者	契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他	受入	大学	有り	無し
						企業			
大学発 ベンチャー数	ベンチャー支援体制				産学連携へのインセンティブ		派遣	大学	企業とのクローブ
	相談窓口	設立ポリシー、 推進計画	インキュベーション施設		支援ファンド		企業	可能	不可
社	有り	無し	有り	件	無し	有り	円	無し	
						人事評価等への反映			
						インセンティブ設計無し			

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

本件連絡先							
機関名	埼玉工業大学	部署名	教育研究協力課	TEL	048-585-6895	E-mail	<a href="mailto:sangaku@sit.ac.jp">sangaku@sit.ac.jp</a>
組織的産学官連携活動における取組方針等							
・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 埼玉工業大学は、「テクノロジーとヒューマンティの融合と調和」という理念のもと、産業界と連携して世界に通用するグローバルエンジニアを育成し、社会の発展に貢献できる人材を育成する。		・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 情報システム学科の教員を中心として、他学科の教員や、企業のエンジニアの方々の協力を仰ぎながら、次世代自動車の開発に取り組んだ。IT技術の応用として自動運転の開発も行っている。			・産学官連携活動について今後重点化したい事項 情報通信技術(ICT)や人工知能(AI)を農業など埼玉県の産業に活用することによる地域社会への貢献		
組織的産学官連携活動の取組事例							
次世代自動車に向けてのもの作り研究							
<b>概要</b> 平成28年度に完成したもの作り研究センターでは、電源(バッテリー)と電動部分を中心とした開発を実施した。まず、活物質再生型燃料電池を日本、韓国との共同研究として導入し電源としての特性を評価した。これを車載用電池として用いる場合は、一充電走行距離よりも急速充電における高い受け入れ性や顕著な長サイクル寿命特性の確認が重要であり、28年度はその見通しを得ることができた。一方、リチウムに代わり得るとされていたマグネシウム電池は、負極の不活性化という問題が十分に克服できず実用化が遠いとされていたが、新規なマグネシウム合金を負極として使用し、それに応力を印加して活性化を維持する方法を開発した。28年度は、次世代自動車について、重量で大きな割合を占めるフレームおよび電源としての電池活物質を新規マグネシウム合金とすることで、軽量化を図る見通しを得ることができた。				<b>体制図等</b> 			



運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
	80	57,908	1,745	22,402			10%以上15%未満

職務発明の帰属	
大学	発明者

不実施補償の扱い			
契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他

クローバ実績	
受入	大学
	企業
派遣	大学
	企業

クローバ規定	
有り	無し
企業とのクローバ	
可能	不可

大学発 ベンチャー数 6 社	ベンチャー支援体制				産学連携へのインセンティブ				
相談窓口		設立ポリシー、 推進計画		インキュベーション施設		支援ファンド		人事評価等への反映	
有り	無し	有り	無し	有り	件 無し	有り	円 無し	インセンティブ設計無し	

人

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例



窓口	担当部署	担当者
TEL		Email:
産連HP		
シーズDB		

## 大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

## 産学官連携活動について今後重点化したい事項

研究者数 \_\_\_\_\_ 人  
実用化数 \_\_\_\_\_ 件

### 産学連携担当部署

実務担当者	名	実務者あたり研究者数	名	専門性を有する者の配置 弁護士   弁理士   税理士 公認会計士   その他
-------	---	------------	---	---

産学連携業務分担	担当部署等		
	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)			
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適応した 技術移転・事業化提案			

### URA

実務担当者	名	URAあたり研究者数	名
-------	---	------------	---

URA職務従事状況		名
プレアワード	及び研究戦略推進支援	名
	及びポストアワード	名
	及び研究戦略推進支援	名
ポストアワード	及び研究戦略推進支援	名
	研究戦略推進支援	名

### コーディネーター(CDN)

実務担当者	名	CDNあたり研究者数	名
-------	---	------------	---

コーディネーター職務従事状況		名
知財創生 (発明相談、特許出願等)	研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)	名
シーズPR (イベント出展、企業訪問等)	技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)	名
ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)	事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)	名

### 各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	
知的財産ポリシー	
共同研究取扱規程	
受託研究取扱規程	
研究成果有体物取扱規程	
職務発明規程 (教職員のみ対象)	
発明補償関係規程 (教職員、学生)	
守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)	
守秘義務に関する規程 (教職員、学生対象)	
営業秘密管理に関する規程	
株式の取扱等規程、ポリシー	

### 共同研究実績

全体	件数	2015年度	2016年度	国公立大 中位
		受入額	1,846	
民間企業のみ	件数	3	6	位
	受入額	1,846	12,142	位
大企業のみ	件数	3	4	位
	受入額	1,846	9,992	位
中小企業のみ	件数	0	2	位
	受入額	0	2,150	位

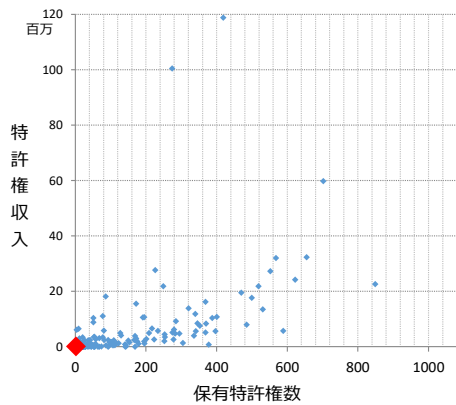
### 受託研究実績

全体	件数	2015年度	2016年度	国公立大 中位
		受入額	7,540	
民間企業のみ	件数	5	4	位
	受入額	2,925	550	位
大企業のみ	件数	1	1	位
	受入額	385	0	位
中小企業のみ	件数	4	3	位
	受入額	2,540	550	位

### 2016年度特許出願・活用実績

特許出願件数	0	研究者あたり件数
特許保有件数	2	

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
2016年度に収入のあった権利		
2016年度に有償契約した権利		
特許権実施等収入 (千円)	0	

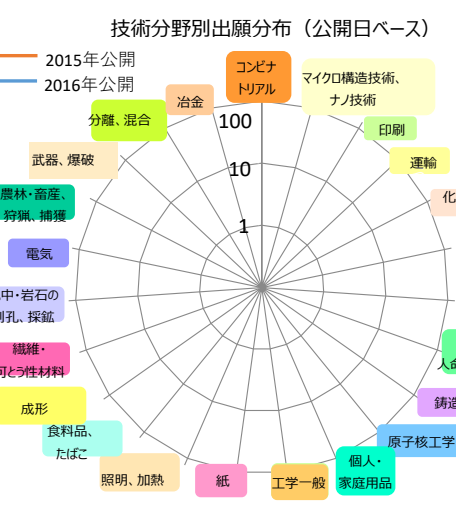


本格的な共同研究	
平均(目安)交渉期間	
分野横断型共同研究	件
大学役員等と定期的 に意見交換する企業数	件
うち共同研究した企業	件
産学連携本部が関与した共同研究	件
マッチングを行い、契約締結した件数	件

特許出願に関する発明のもととなった研究			
共同研究	受託研究	補助金	寄附金
件数			

総出願数に対する割合	
受入額比	千円/件

順位	IPC	分野	件数



大学の得意分野とその具体例	
---------------	--

運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					

職務発明の帰属		不実施補償の扱い				クローブ実績		クローブ規定	
大学	発明者	契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他	受入	大学	有り	無し
						企業			

大学発 ベンチャー数	ベンチャー支援体制						産学連携へのインセンティブ		派遣	大学	企業とのクローブ	
社	相談窓口		設立ポリシー、 推進計画		インキュベーション施設		支援ファンド		人事評価等への反映	大学	可能	不可
	有り	無し	有り	無し	有り	件 無し	有り	円 無し	インセンティブ設計無し	企業		

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例



運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
	22	31,824	40,852	17,263			10%以上15%未満

職務発明の帰属	
大学	発明者

不実施補償の扱い			
契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他

クローバ実績		クローバ規定	
受入	大学	有り	無し
	企業		
派遣	大学	企業とのクローバ	
	企業	可能	不可

大学発 ベンチャー数 0 社	ベンチャー支援体制								産学連携へのインセンティブ	
	相談窓口		設立ポリシー、 推進計画		インキュベーション施設		支援ファンド		人事評価等への反映	
	有り	無し	有り	無し	有り	件 無し	有り	円 無し	インセンティブ設計無し	

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

窓	担当部署		担当者
TEL		Email:	
産運HP			
シーズDB			

## 大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

## 産学官連携活動について今後重点化したい事項

<p>研究者数 _____ 人</p> <p>実用化数 _____ 件</p>	<p>産学連携担当部署</p> <p>実務担当者 _____ 名</p> <p>実務者あたり研究者数 _____ 名</p> <p>専門性を有する者の配置 弁護士   弁理士   税理士   公認会計士   その他</p>	<p>URA</p> <p>実務担当者 _____ 名</p> <p>URAあたり研究者数 _____ 名</p> <p>URA職務従事状況</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>プレアワード</td><td>_____ 名</td></tr> <tr><td>及び研究戦略推進支援</td><td>_____ 名</td></tr> <tr><td>及びポストアワード</td><td>_____ 名</td></tr> <tr><td>及び研究戦略推進支援</td><td>_____ 名</td></tr> <tr><td>ポストアワード</td><td>_____ 名</td></tr> <tr><td>及び研究戦略推進支援</td><td>_____ 名</td></tr> <tr><td>研究戦略推進支援</td><td>_____ 名</td></tr> </table>	プレアワード	_____ 名	及び研究戦略推進支援	_____ 名	及びポストアワード	_____ 名	及び研究戦略推進支援	_____ 名	ポストアワード	_____ 名	及び研究戦略推進支援	_____ 名	研究戦略推進支援	_____ 名	<p>コーディネーター(CDN)</p> <p>実務担当者 _____ 名</p> <p>CDNあたり研究者数 _____ 名</p> <p>コーディネータ職務従事状況</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>知財創生</td><td>_____ 名</td></tr> <tr><td>(発明相談、特許出願等)</td><td>_____ 名</td></tr> <tr><td>研究開発支援</td><td>_____ 名</td></tr> <tr><td>(研究開発戦略構築、補助金申請支援等)</td><td>_____ 名</td></tr> <tr><td>シーズPR</td><td>_____ 名</td></tr> <tr><td>(イベント出席、企業訪問等)</td><td>_____ 名</td></tr> <tr><td>技術契約支援</td><td>_____ 名</td></tr> <tr><td>(共研/ライセンス契約、守秘義務等)</td><td>_____ 名</td></tr> <tr><td>ニーズ調査</td><td>_____ 名</td></tr> <tr><td>(企業訪問、市場動向分析)</td><td>_____ 名</td></tr> <tr><td>事業化支援</td><td>_____ 名</td></tr> <tr><td>(ベンチャー起業化支援、販路開拓)</td><td>_____ 名</td></tr> </table>	知財創生	_____ 名	(発明相談、特許出願等)	_____ 名	研究開発支援	_____ 名	(研究開発戦略構築、補助金申請支援等)	_____ 名	シーズPR	_____ 名	(イベント出席、企業訪問等)	_____ 名	技術契約支援	_____ 名	(共研/ライセンス契約、守秘義務等)	_____ 名	ニーズ調査	_____ 名	(企業訪問、市場動向分析)	_____ 名	事業化支援	_____ 名	(ベンチャー起業化支援、販路開拓)	_____ 名
プレアワード	_____ 名																																								
及び研究戦略推進支援	_____ 名																																								
及びポストアワード	_____ 名																																								
及び研究戦略推進支援	_____ 名																																								
ポストアワード	_____ 名																																								
及び研究戦略推進支援	_____ 名																																								
研究戦略推進支援	_____ 名																																								
知財創生	_____ 名																																								
(発明相談、特許出願等)	_____ 名																																								
研究開発支援	_____ 名																																								
(研究開発戦略構築、補助金申請支援等)	_____ 名																																								
シーズPR	_____ 名																																								
(イベント出席、企業訪問等)	_____ 名																																								
技術契約支援	_____ 名																																								
(共研/ライセンス契約、守秘義務等)	_____ 名																																								
ニーズ調査	_____ 名																																								
(企業訪問、市場動向分析)	_____ 名																																								
事業化支援	_____ 名																																								
(ベンチャー起業化支援、販路開拓)	_____ 名																																								

共同研究実績		2015年度		2016年度		国公立大中位
全体	件数	14	12	件	位	
	受入額	46,696	11,989	位	位	
民間企業のみ	件数	11	6	位	位	
	受入額	7,644	6,060	位	位	
大企業のみ	件数	3	2	位	位	
	受入額	1,648	2,000	位	位	
中小企業のみ	件数	8	4	位	位	
	受入額	5,996	4,060	位	位	

(千円)

2016年度特許出願・活用実績		研究者あたり件数	
特許出願件数	6		
特許保有件数	14		

特許権実施等件数	7	実施等件数あたり
2016年度に収入のあった権利		
2016年度に有償契約した権利		
特許権実施等収入 (千円)	0	0.0

特許出願に関する発明のもととなった研究			
共同研究	受託研究	補助金	寄附金
件数			

総出願数に対する割合	
受入額比	千円/件

順位	IPC	分野	件数

### 技術分野別出願分布 (公開日ベース)

2015年公開 (赤線) / 2016年公開 (青線)

### 大学の得意分野とその具体例

運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					

職務発明の帰属		不実施補償の扱い				クローブ実績		クローブ規定	
大学	発明者	契約雛形の条項に従う		不実施補償を求めない場合がある		原則、不実施補償は求めない		その他	
大学発 ベンチャー数	社	ベンチャー支援体制				産学連携へのインセンティブ		クローブ規定	
		相談窓口	設立ポリシー、 推進計画	インキュベーション施設		支援ファンド		受入	大学
		有り	無し	有り	件	無し	有り	円	無し
								人事評価等への反映	企業とのクローブ
								インセンティブ設計無し	可能
									不可
								派遣	人

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

本件連絡先							
機関名	長崎総合科学大学	部署名	研究助成推進課	TEL	095-838-5200	E-mail	<a href="mailto:suisin@nias.ac.jp">suisin@nias.ac.jp</a>

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
先端技術による新技術の創成と新事業の創成	造船海洋技術、バイオマスエネルギー変換技術、下水汚泥残渣の有効利用技術、 ・バイオマスのガス化方法(特許第4665021号) ・燃料電池船(特願2016-115764) ・機能性コンポストの製造方法(特願2016-159899)	地球環境に優しい技術や、海洋エネルギー関連分野、society5.0に関する研究開発及び人材育成 知的財産マネジメントに関する啓発活動

組織的産学官連携活動の取組事例  
学術フロンティア推進拠点(緑の知の拠点)～東長崎エコタウン構想事業

概要
<p>・平成14年「先端技術による産学官連携」を目的として、大学院新技術創成研究所及びベンチャー支援室を設置。学術フロンティア推進拠点として「環境エネルギーの創成、蓄電、制御」を重点研究。</p> <p>・平成19年、特許庁 大学知的財産アドバイザー派遣事業に採択、知的財産管理体制の構築本格化し、平成20年産学官連携センター設置。</p> <p>・街を活性化する役割を積極的に担うため、地域住民と地域連携研究会を主催し共同協議の中から、「東長崎エコタウン構想」が生まれ、平成23年、潮流発電を組み込んだスマートグリッド研究「緑の知の拠点」事業を契機に、大学が事務局となり地元自治体、企業から構成する「東長崎エコタウン協議会」を設置した。大学は研究機能を持ち、自治体と住民の間に立ち、地域課題解決を支援することが可能。地元住民とニーズ部会などを行った。</p> <p>・平成24年からは、長崎市や地元企業と共に長崎東部下水処理場の下水汚泥の減量化と汚泥残渣の肥料化などの実証事業をすすめ、平成28年度はフミン酸フルボ酸を多く含む肥料製造に成功、平成29年度は全国の大学で唯一の肥料登録(「大地のめざめ1号」)を行い、更に液肥化、返流水処理のためのフィルタ開発を行い肥料製造事業化支援の準備を進めている。</p> <p>・今後は、企業の革新的下水処理施設と大学の肥料製造技術をセットに広く事業展開を図る。また完全リサイクル「ゼロ・エミッション」を目標にした研究開発の他に、地域の漁業者と協議し、新肥料を利用した藻場再生による漁業振興も目指している。</p>

体制図等
 <p>新技術創成研究所 学術フロンティアセンター <a href="http://www.iist.nias.ac.jp/about/information">http://www.iist.nias.ac.jp/about/information</a></p>  <p>発酵汚泥肥料「大地のめざめ1号」</p>  <p>東長崎エコタウン構想</p>  <p>B-DASH メタサウルスプラント(長崎東部下水処理場)</p>



運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
	121	212,160	98,403	487,518			20%以上25%未満

職務発明の帰属		不実施補償の扱い				クローブ実績		クローブ規定	
大学	発明者	契約雛形の条項に従う		不実施補償を求めない場合がある		原則、不実施補償は求めない		その他	
大学発 ベンチャー数		ベンチャー支援体制				産学連携へのインセンティブ		クローブ実績	
0 社		相談窓口	設立ポリシー、 推進計画	インキュベーション施設		支援ファンド		受入	大学
		有り	無し	有り	無し	有り	無し	企業	有り
				有り	無し	有り	無し	大学	無し
						円	無し	企業	企業とのクローブ
								派遣	可能
								企業	不可

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

本件連絡先					
機関名	大阪医科大学	部署名	研究推進課	TEL	072-684-6333
				E-mail	sangakukan@osaka-med.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
「医学研究は実地の医療に活かすことで完成する」との初代理事長の言葉を現学長が「産学官連携事業を進展させ、社会に貢献することが本学の使命」と解釈し教学改革方針の中に掲げている。	日本医療研究開発機構(AMED)医工連携事業化推進事業にはH24年度から毎年採択を受けている。	地域と息の長いサステナビリティ事業を活性化させたい。

組織的産学官連携活動の取組事例
研究戦略会議、教育・研究集会等を通じた本学の強みの発掘と産学官連携による大型の競争的資金獲得に向けての取組み

**概要**

現学長が就任した際に教学改革方針を公表し本学では「産学官連携事業を進展させ社会に貢献することが本学の使命」と捉え、研究戦略会議を設置し、学長方針を研究支援センター長以下関連する部門で共有し、さらに教育・研究集会を開催してその進捗状況を全教職員に情報公開している。

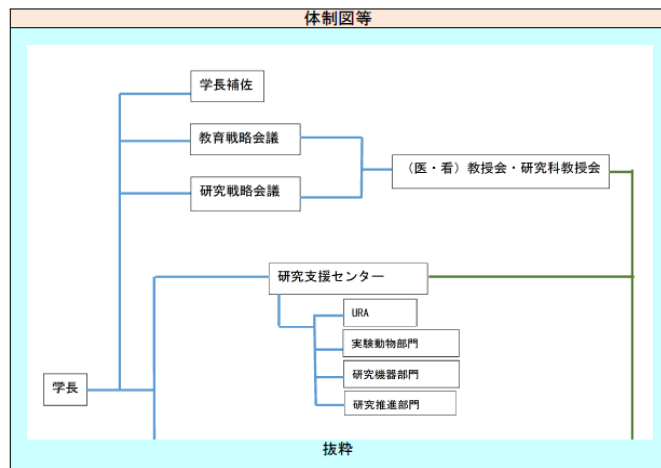
その際、個々の研究者の力に頼るだけでなく、学内の研究者同志の連携あるいは他学との連携も踏まえた“総合力”を発揮できるようにチーム編成することをこころがけている。

H28年度には研究戦略会議、教育・研究集会、医工連携の会等を通じて産学官連携活動を後押しした。その結果以下の補助金等が獲得できた。

<経産省及びAMED>  
H26年度～H28年度 経産省(AMED) 医工連携事業化推進事業 採択  
H28年度～H30年度 経産省 医工連携事業化推進事業 採択(実施中)

<文科省>  
平成29年度私立大学等研究ブランディング申請中  
平成28年度私立学校施設整備費補助金(改革総合支援事業分)  
タイプ3 採択 事業名:細胞運動解析システム

今後はAMEDの医工連携事業化推進事業 開発・事業化事業や私立大学等改革総合支援事業(改革総合支援事業)の継続的採択や、私立大学研究ブランディング事業の採択を目指す。





# 私立 大阪電気通信大学

窓	担当部署	研究連携推進センター	担当者	今城 まどか
口	TEL	0728203827	Email:	ken-shien@osakac.ac.jp
	産連HP	<a href="http://www.osakac.ac.jp/cooperation/industrial-government/about/">http://www.osakac.ac.jp/cooperation/industrial-government/about/</a>		
	シーズDB			

## 大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

研究活動の成果を積極的に発信し、事業者及び公共団体との連携・協働を推進し、成果を広く社会に還元することによる産業界と地域の活性化を通じて、社会の発展に寄与します。

## 産学官連携活動について今後重点化したい事項

研究者数 166 人  
実用化数 \_\_\_\_\_ 件

### 産学連携担当部署

実務担当者 7 名  
実務者あたり研究者数 24 名  
専門性を有する者の配置  
弁護士 | 弁理士 | 税理士 | 公認会計士 | その他

産学連携業務分担	担当部署等		
	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)			
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに応じた技術移転・事業化提案			

### URA

実務担当者 0 名  
URAあたり研究者数 \_\_\_\_\_ 名

URA職務従事状況		名
プレアワード	及び研究戦略推進支援	名
	及びポストアワード	名
	及び研究戦略推進支援	名
ポストアワード		名
	及び研究戦略推進支援	名
	研究戦略推進支援	名

### コーディネーター(CDN)

実務担当者 1 名  
CDNあたり研究者数 166 名

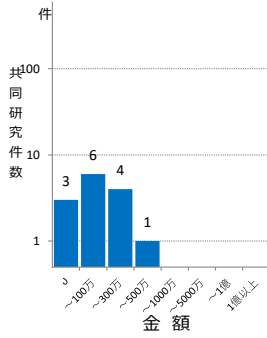
コーディネーター職務従事状況		名
知財創生 (発明相談、特許出願等)	研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)	
シーズPR (イベント出展、企業訪問等)	技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)	
ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)	事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)	

### 各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー
知的財産ポリシー
共同研究取扱規程
受託研究取扱規程
研究成果有体物取扱規程
職務発明規程 (教職員のみ対象)
発明補償関係規程 (教職員、学生)
守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)
守秘義務に関する規程 (教職員、学生対象)
営業秘密管理に関する規程
株式の取扱規程、ポリシー

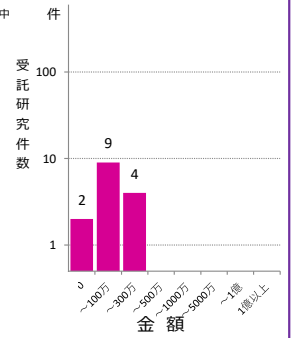
### 共同研究実績

全体	2015年度		2016年度		国公立大 中位
	件数	受入額	件数	受入額	
全体	9	8,956	16	11,540	
民間企業のみ	6	8,956	14	11,540	
大企業のみ	4	8,640	10	10,040	
中小企業のみ	2	316	4	1,500	



### 受託研究実績

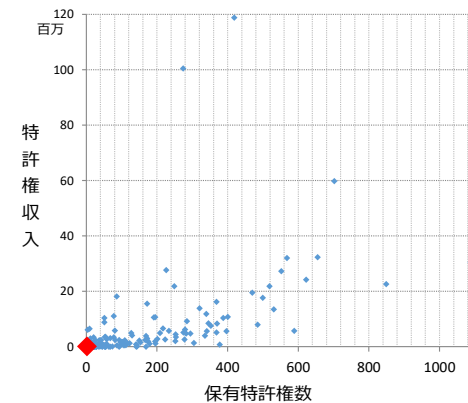
全体	2015年度		2016年度		国公立大 中位
	件数	受入額	件数	受入額	
全体	28	95,369	25	67,737	
民間企業のみ	15	22,715	15	10,970	
大企業のみ	8	7,982	9	6,990	
中小企業のみ	7	14,733	6	3,980	



### 2016年度特許出願・活用実績

特許出願件数	1	研究者あたり件数 0.006
特許保有件数	2	0.012

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
2016年度に収入のあった権利		
2016年度に有償契約した権利		
特許権実施等収入 (千円)	0	

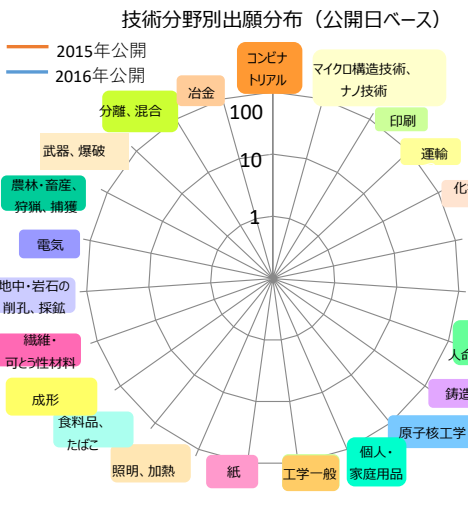


本格的な共同研究	平均(目安) 交渉期間 3ヶ月	分野横断型 共同研究 _____ 件
大学役員等と定期的に見え交換する企業数 _____ 件	うち共同研究した企業 _____ 件	
産学連携本部が関与した共同研究 _____ 件	マッチングを行い、契約締結した件数 _____ 件	

特許出願に関する発明のもととなった研究			
共同研究	受託研究	補助金	寄附金
件数			

総出願数に対する割合	
受入額比	千円/件

順位	IPC	分野	件数



大学の得意分野とその具体例	
電気、機械、情報、医療福祉	

運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
	46	51,558	51,041	38,111			10%未満

職務発明の帰属		不実施補償の扱い				その他	クローバ実績		クローバ規定	
大学	発明者	契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	受入		大学	有り	無し	
大学発 ベンチャー数	2	ベンチャー支援体制				産学連携へのインセンティブ		派遣	大学	企業とのクローバ
社		相談窓口	設立ポリシー、 推進計画	インキュベーション施設	支援ファンド	人事評価等への反映	企業	可能	不可	
		有り	無し	有り	件 無し	有り	円 無し	無し		

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

窓口	担当部署	担当者
TEL		Email:
産連HP		
シーズDB		

## 大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

## 産学官連携活動について今後重点化したい事項

研究者数 \_\_\_\_\_ 人  
実用化数 \_\_\_\_\_ 件

### 各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー
知的財産ポリシー
共同研究取扱規程
受託研究取扱規程
研究成果有体物取扱規程
職務発明規程 (教職員のみ対象)
発明補償関係規程 (教職員、学生)
守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)
守秘義務に関する規程 (教職員、学生対象)
営業秘密管理に関する規程
株式の取扱等規程、ポリシー

### 産学連携担当部署

実務担当者 名 \_\_\_\_\_

実務者あたり研究者数 \_\_\_\_\_ 名

専門性を有する者の配置  
 弁護士 | 弁理士 | 税理士 | 公認会計士 | その他

### 産学連携業務分担

産学連携業務分担	担当部署等		
	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)			
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに応じた技術移転・事業化提案			

### URA

実務担当者 名 \_\_\_\_\_

URAあたり研究者数 \_\_\_\_\_ 名

URA職務従事状況

プレアワード	名
及び研究戦略推進支援	_____ 名
及びポストアワード	_____ 名
及び研究戦略推進支援	_____ 名
ポストアワード	名
及び研究戦略推進支援	_____ 名
研究戦略推進支援	_____ 名

### コーディネーター(CDN)

実務担当者 名 \_\_\_\_\_

CDNあたり研究者数 \_\_\_\_\_ 名

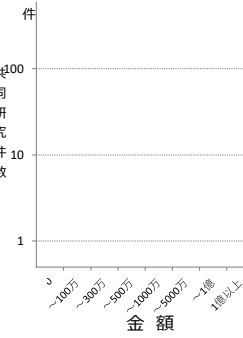
### コーディネータ職務従事状況

知財創生 (発明相談、特許出願等)
研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)
シーズPR (イベント出展、企業訪問等)
技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)
ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)
事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)

### 共同研究実績

全体	件数	2015年度	2016年度	国公立大中位
		受入額	8,720	
民間企業のみ	件数	7	9	_____ 位
	受入額	8,720	11,359	_____ 位
大企業のみ	件数	5	7	_____ 位
	受入額	3,580	7,559	_____ 位
中小企業のみ	件数	2	2	_____ 位
	受入額	5,140	3,800	_____ 位

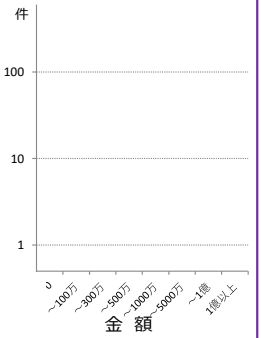
(千円)



### 受託研究実績

全体	件数	2015年度	2016年度	国公立大中位
		受入額	132,207	
民間企業のみ	件数	11	10	_____ 位
	受入額	30,610	23,876	_____ 位
大企業のみ	件数	4	6	_____ 位
	受入額	12,390	10,596	_____ 位
中小企業のみ	件数	7	4	_____ 位
	受入額	18,220	13,280	_____ 位

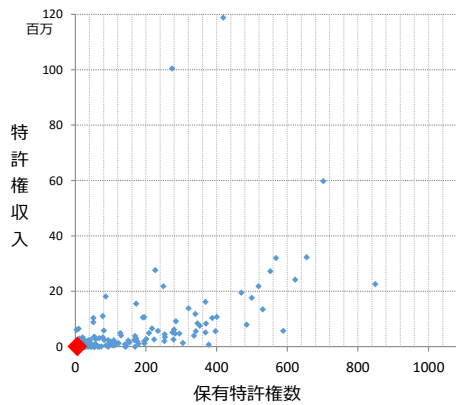
(千円)



### 2016年度特許出願・活用実績

特許出願件数	1	研究者あたり件数
特許保有件数	6	

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
2016年度に収入のあった権利		
2016年度に有償契約した権利		
特許権実施等収入 (千円)	0	



本格的な共同研究

平均(目安)交渉期間 \_\_\_\_\_ 件

分野横断型共同研究 \_\_\_\_\_ 件

大学役員等と定期的に見え交換する企業数 \_\_\_\_\_ 件

うち共同研究した企業 \_\_\_\_\_ 件

産学連携本部が関与した共同研究 \_\_\_\_\_ 件

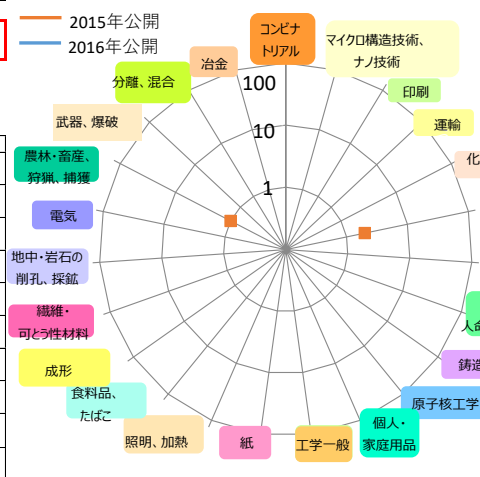
マッチングを行い、契約締結した件数 \_\_\_\_\_ 件

特許出願に関する発明のもととなった研究				
共同研究	受託研究	補助金	寄附金	
件数				

総出願数に対する割合	
受入額比	_____ 千円/件

順位	IPC	分野	件数

### 技術分野別出願分布 (公開日ベース)



### 大学の得意分野とその具体例

運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					

職務発明の帰属

大学	発明者
----	-----

不実施補償の扱い

契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他
------------	-----------------	---------------	-----

クローブ実績

受入	大学	
	企業	
派遣	大学	
	企業	

クローブ規定

有り	無し
----	----

大学発  
ベンチャー数  
社

ベンチャー支援体制

相談窓口		設立ポリシー、 推進計画		インキュベーション施設		支援ファンド	
有り	無し	有り	無し	有り	件 無し	有り	円 無し

産学連携へのインセンティブ

人事評価等への反映
インセンティブ設計無し

企業とのクローブ

可能	不可
----	----

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例



運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
	39	54,860	8,832				10%以上15%未満

職務発明の帰属	
大学	発明者

不実施補償の扱い			
契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他

クローバ実績	
受入	大学
	企業
派遣	大学
	企業

クローバ規定	
有り	無し
企業とのクローバ	
可能	不可

大学発 ベンチャー数 0 社	ベンチャー支援体制							
	相談窓口		設立ポリシー、 推進計画		インキュベーション施設		支援ファンド	
	有り	無し	有り	無し	有り	件 無し	有り	円 無し

産学連携へのインセンティブ
人事評価等への反映
インセンティブ設計無し

人

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

窓	担当部署	連携研究センター	担当者
口	TEL	0425915639	Email: liaison@ml.meisei-u.ac.jp
	産連HP	<a href="https://corec.meisei-u.ac.jp">https://corec.meisei-u.ac.jp</a>	
	シーズDB	<a href="https://corec.meisei-u.ac.jp/seasons">https://corec.meisei-u.ac.jp/seasons</a>	

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

産学官連携活動について今後重点化したい事項

<p>研究者数 275 人</p> <p>実用化数 0 件</p>	<p>産学連携担当部署</p> <p>実務担当者 3 名</p> <p>実務者あたり研究者数 92 名</p> <p>専門性を有する者の配置 弁護士   弁理士   税理士   公認会計士   その他</p>	<p>URA</p> <p>実務担当者 2 名</p> <p>URAあたり研究者数 138 名</p> <p>URA職務従事状況</p> <table border="1"> <tr><td>プレアワード</td><td>2 名</td></tr> <tr><td>及び研究戦略推進支援</td><td>名</td></tr> <tr><td>及びポストアワード</td><td>名</td></tr> <tr><td>及び研究戦略推進支援</td><td>名</td></tr> <tr><td>ポストアワード</td><td>名</td></tr> <tr><td>及び研究戦略推進支援</td><td>名</td></tr> <tr><td>研究戦略推進支援</td><td>名</td></tr> </table>	プレアワード	2 名	及び研究戦略推進支援	名	及びポストアワード	名	及び研究戦略推進支援	名	ポストアワード	名	及び研究戦略推進支援	名	研究戦略推進支援	名	<p>コーディネーター(CDN)</p> <p>実務担当者 名</p> <p>CDNあたり研究者数 名</p> <p>コーディネータ職務従事状況</p> <table border="1"> <tr><td>知財創生 (発明相談、特許出願等)</td><td>名</td></tr> <tr><td>研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)</td><td>名</td></tr> <tr><td>シーズPR (イベント出展、企業訪問等)</td><td>名</td></tr> <tr><td>技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)</td><td>名</td></tr> <tr><td>ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)</td><td>名</td></tr> <tr><td>事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)</td><td>名</td></tr> </table>	知財創生 (発明相談、特許出願等)	名	研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)	名	シーズPR (イベント出展、企業訪問等)	名	技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)	名	ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)	名	事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)	名
プレアワード	2 名																												
及び研究戦略推進支援	名																												
及びポストアワード	名																												
及び研究戦略推進支援	名																												
ポストアワード	名																												
及び研究戦略推進支援	名																												
研究戦略推進支援	名																												
知財創生 (発明相談、特許出願等)	名																												
研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)	名																												
シーズPR (イベント出展、企業訪問等)	名																												
技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)	名																												
ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)	名																												
事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)	名																												

共同研究実績		2015年度		2016年度		国公立大中位	
全体	件数	18	19	15	15		
民間企業のみ	件数	16	17	10	10	共同研究件数	
	受入額	21,087	11,122	22,016	19,203		
	大企業のみ	件数	4	6	5		6
	受入額	9,300	5,229	5,576	13,870		
中小企業のみ	件数	12	11	5	4	受託研究件数	
受入額	11,787	5,893	16,440	5,333			

2016年度特許出願・活用実績		
特許出願件数	4	研究者あたり件数 0.015
特許保有件数	23	0.084
特許権実施等件数	7	実施等件数あたり
2016年度に収入のあった権利	6	0.9
2016年度に有償契約した権利	6	0.9
特許権実施等収入 (千円)	1,080	154.3

特許出願に関する発明のもととなった研究			
	共同研究	受託研究	補助金
件数	1	1	0

総出願数に対する割合: 0.25, 0.25, 0, 0

受入額比: 11,122, 32,847 千円/件

出願数上位技術分野 (2016年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	H05	他に分類されない電気技術	1

技術分野別出願分布 (公開日ベース)

運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
	50	84,760	16,594	35,908			10%以上15%未満

職務発明の帰属	
大学	発明者

不実施補償の扱い			
契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他

クローブ実績	
受入	大学
	企業
派遣	大学
	企業

クローブ規定	
有り	無し
企業とのクローブ	
可能	不可

大学発 ベンチャー数 0 社	ベンチャー支援体制				産学連携へのインセンティブ				
	相談窓口		設立ポリシー、 推進計画		インキュベーション施設		支援ファンド		人事評価等への反映
	有り	無し	有り	無し	有り	件 無し	有り	円 無し	インセンティブ設計無し

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例



窓	担当部署	研究支援・社会連携センター	担当者	沖川 崇
口	TEL	0823696083	Email:	HIU.Kenkyu@joshu.ac.jp
	産連HP	<a href="http://www.hirokoku-u.ac.jp/cooperation/index.html">http://www.hirokoku-u.ac.jp/cooperation/index.html</a>		
	シーズDB	<a href="http://www.hirokoku-u.ac.jp/researcher/index.html">http://www.hirokoku-u.ac.jp/researcher/index.html</a>		

## 大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

国内外の外部機関との研究および交流を通じ、社会における産業技術の振興・発展に寄与するとともに、本大学職員等の研究活動における知的財産の創出に関する支援を行い、知的財産の還元を通じて社会への貢献を果たす。

## 産学官連携活動について今後重点化したい事項

・企業からの受託研究、企業との共同研究の実施。

研究者数 278 人  
実用化数 1 件

### 産学連携担当部署

実務担当者 5 名  
実務者あたり研究者数 56 名  
専門性を有する者の配置  
弁護士 | 弁理士 | 税理士 | 公認会計士 | その他

### 産学連携業務分担

産学連携業務分担	担当部署等		
	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)			
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに応じた技術移転・事業化提案			

### URA

実務担当者 0 名  
URAあたり研究者数

URA職務従事状況		名
プレアワード	及び研究戦略推進支援	名
	及びポストアワード	名
	及び研究戦略推進支援	名
ポストアワード		名
	及び研究戦略推進支援	名
	研究戦略推進支援	名

### コーディネーター(CDN)

実務担当者 2 名  
CDNあたり研究者数 139 名

### コーディネーター職務従事状況

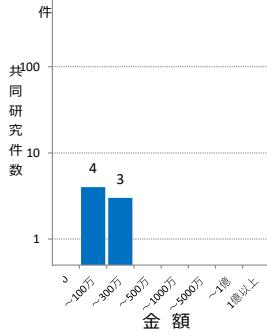
コーディネーター職務従事状況		名
知財創生 (発明相談、特許出願等)	研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)	名
	シーズPR (イベント出展、企業訪問等)	名
	技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)	名
	ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)	名
	事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)	名

### 各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー
知的財産ポリシー
共同研究取扱規程
受託研究取扱規程
研究成果有体物取扱規程
職務発明規程 (教職員のみ対象)
発明補償関係規程 (教職員、学生)
守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)
守秘義務に関する規程 (教職員、学生対象)
営業秘密管理に関する規程
株式の取扱規程、ポリシー

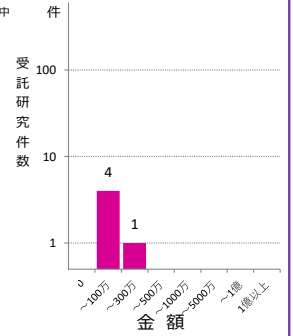
### 共同研究実績

全体	件数	2015年度		2016年度		国公立大中位
		件数	受入額	件数	受入額	
全体		10	7,659	9	10,078	位
民間企業のみ		9	5,000	7	4,550	位
大企業のみ		3	2,400	2	1,600	位
中小企業のみ		6	2,600	5	2,950	位



### 受託研究実績

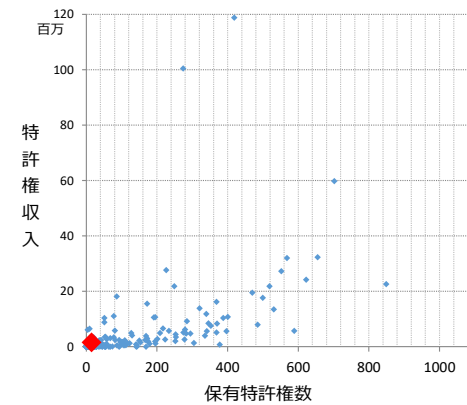
全体	件数	2015年度		2016年度		国公立大中位
		件数	受入額	件数	受入額	
全体		9	6,680	7	4,840	位
民間企業のみ		7	5,030	5	3,190	位
大企業のみ		2	800	0	0	位
中小企業のみ		5	4,230	5	3,190	位



### 2016年度特許出願・活用実績

	研究者あたり件数
特許出願件数	1   0.004
特許保有件数	15   0.054

	実施等件数あたり
特許権実施等件数	6   1.0
2016年度に収入のあった権利	6   1.0
2016年度に有償契約した権利	0   0.0
特許権実施等収入 (千円)	1,484   247.3



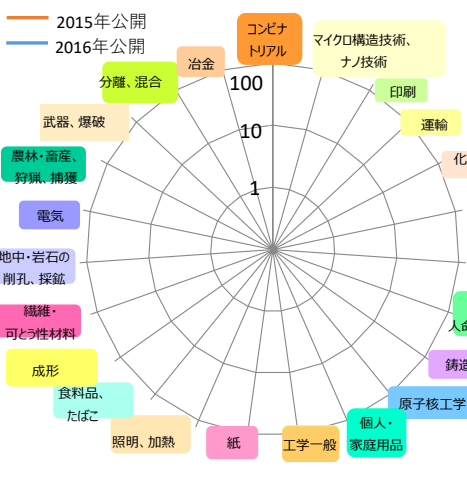
本格的な共同研究	
平均(目安)交渉期間	3ヶ月
分野横断型共同研究	1 件
大学役員等と定期的に見え交換する企業数	0 件
うち共同研究した企業	0 件
産学連携本部が関与した共同研究	13 件
マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

特許出願に関する発明のもととなった研究				
	共同研究	受託研究	補助金	寄附金
件数	0	0	1	

(参考値)			
総出願数に対する割合	0	0	1
受入額比			千円/件

出願数上位技術分野 (2016年公開)			
順位	IPC	分野	件数

### 技術分野別出願分布 (公開日ベース)





### 大学の得意分野とその具体例

・健康・医療・福祉分野 (医療機器と薬学分野で外国特許出願を行っている。)

運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
	56	67,990	6,678	10,933			10%以上15%未満

職務発明の帰属		不実施補償の扱い			クロアボ実績		クロアボ規定		
大学	発明者	契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他	受入	大学	有り	無し
大学発 ベンチャー数	ベンチャー支援体制	産学連携へのインセンティブ			人事評価等への反映	企業	大学	企業とのクロアボ	
社	相談窓口	設立ポリシー、 推進計画	インキュベーション施設	支援ファンド	インセンティブ設計無し	派遣	大学	可能	不可
	有り	無し	有り	件	無し	円	企業		

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

広島菜を配合した青汁、「広島菜青汁」							
本件連絡先							
機関名	広島国際大学	部署名	研究支援・社会連携センター	TEL	0823-69-6083	E-mail	<a href="mailto:HIJ_Kenkylu@joshu.ac.jp">HIJ_Kenkylu@joshu.ac.jp</a>
概要				図・写真・データ			
<p>・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題</p> <p>「日本三大漬菜」といわれる広島菜であるが、広島菜漬以外での利用が少なく、全国的にも知名度が低いなど、非常に「おいしい」特産品である。機能性研究も少なく、学術的なエビデンスも乏しい状況であった。</p> <p>・成果</p> <p>二反田薬品工業株式会社と本学・医療栄養学部の神田博史教授をはじめとした研究チームは、平成27年2月に広島菜の機能性について共同研究を実施し、これにより、広島菜にはS-メチルメチオニン(ビタミンU、別名キャベジン)やポリフェノール類(ケンフェロール、ケルセチン)等の機能性成分が含まれることが明らかとなった。</p> <p>・実用化まで至ったポイント、要因</p> <p>平成28年8月、一般用医薬品(漢方薬・和漢薬)の製造販売を行う二反田薬品工業株式会社が「広島菜青汁」を製造・販売した。</p> <p>・研究開発のきっかけ</p> <p>栄養価の高い広島菜をより多くの方に飲んでいただくため、老若男女問わず人気の青汁とした。</p> <p>・民間企業等から大学等に求められた事項</p> <p>「平成26年度産学連携スタート補助事業【前期募集】」(公益財団法人くれ産業振興センター)に二反田薬品工業株式会社と本学・医療栄養学部の神田博史教授の共同研究として申請し採択された。</p> <p>・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性</p> <p>広島菜市場をより盛り上げるべく、二反田薬品工業株式会社と本学、そして広島菜の原野菜供給元であるJA広島市(広島菜漬センター)等と連携を図りながら事業展開していく。</p>				  <p>・ファンディング、表彰等</p> <p>・参考URL</p> <p><a href="http://www.nitandayakuhin.co.jp/index_aojiru.html">http://www.nitandayakuhin.co.jp/index_aojiru.html</a></p>			



運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
	9	12,350	8,553	7,502			20%以上25%未満

職務発明の帰属

大学	発明者
----	-----

不実施補償の扱い

契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他
------------	-----------------	---------------	-----

クローブ実績

受入	大学	
	企業	
派遣	大学	
	企業	

クローブ規定

有り	無し
企業とのクローブ	
可能	不可

大学発  
ベンチャー数  
0 社

ベンチャー支援体制

相談窓口		設立ポリシー、 推進計画		インキュベーション施設		支援ファンド	
有り	無し	有り	無し	有り	件 無し	有り	円 無し

産学連携へのインセンティブ

人事評価等への反映
インセンティブ設計無し

人

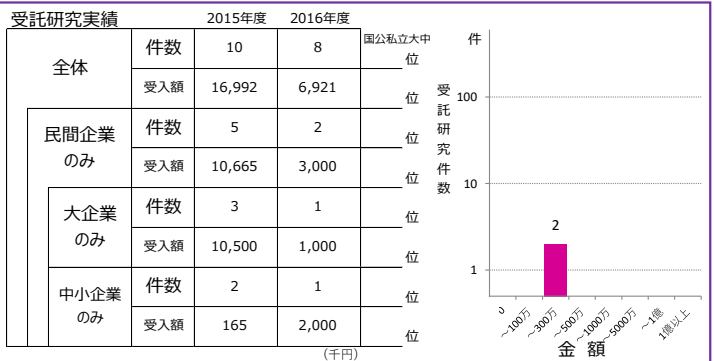
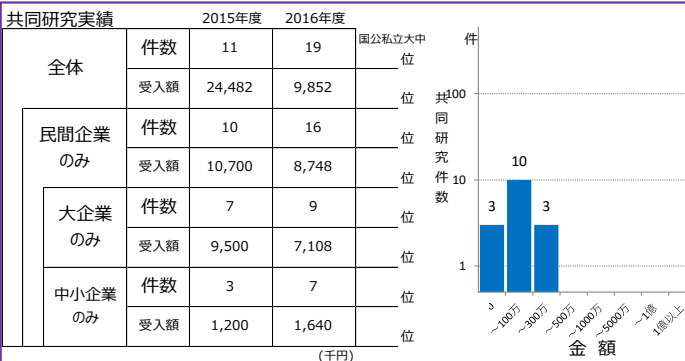
組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例

窓	担当部署	社会連携センター	担当者	徳永 充孝
口	TEL	0849362111	Email:	kibun1@fucc.fukuyama-u.ac.jp
	産連HP	<a href="http://www.fukuyama-u.ac.jp/rcosr/">http://www.fukuyama-u.ac.jp/rcosr/</a>		
	シーズDB	<a href="http://rdv.fukuyama-u.ac.jp">http://rdv.fukuyama-u.ac.jp</a>		

大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

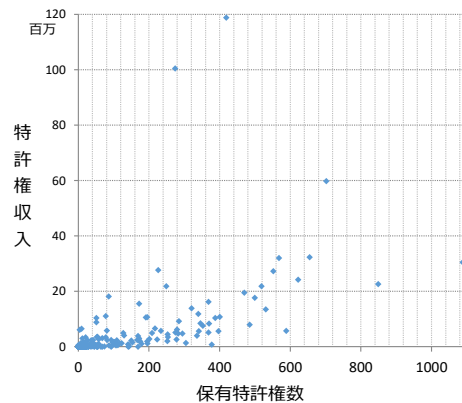
産学官連携活動について今後重点化したい事項

<p>研究者数 217 人</p> <p>実用化数 0 件</p>	<p>産学連携担当部署</p> <p>実務担当者 1 名</p> <p>実務者あたり研究者数 217 名</p> <p>専門性を有する者の配置 弁護士   弁理士   税理士 公認会計士   その他</p>	<p>URA</p> <p>実務担当者 0 名</p> <p>URAあたり研究者数 [ ] 名</p> <p>URA職務従事状況</p> <table border="1"> <tr><td>プレアワード</td><td>0</td><td>名</td></tr> <tr><td>及び研究戦略推進支援</td><td>0</td><td>名</td></tr> <tr><td>及びポストアワード</td><td>0</td><td>名</td></tr> <tr><td>及び研究戦略推進支援</td><td>0</td><td>名</td></tr> <tr><td>ポストアワード</td><td>0</td><td>名</td></tr> <tr><td>及び研究戦略推進支援</td><td>0</td><td>名</td></tr> <tr><td>研究戦略推進支援</td><td>0</td><td>名</td></tr> </table>	プレアワード	0	名	及び研究戦略推進支援	0	名	及びポストアワード	0	名	及び研究戦略推進支援	0	名	ポストアワード	0	名	及び研究戦略推進支援	0	名	研究戦略推進支援	0	名	<p>コーディネーター(CDN)</p> <p>実務担当者 1 名</p> <p>CDNあたり研究者数 217 名</p> <p>コーディネーター職務従事状況</p> <table border="1"> <tr><td>知財創生 (発明相談、特許出願等)</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)</td><td></td></tr> <tr><td>シーズPR (イベント出展、企業訪問等)</td><td></td></tr> <tr><td>技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)</td><td></td></tr> <tr><td>ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)</td><td></td></tr> <tr><td>事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)</td><td></td></tr> </table>	知財創生 (発明相談、特許出願等)		研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)		シーズPR (イベント出展、企業訪問等)		技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)		ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)		事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)																	
プレアワード	0	名																																																		
及び研究戦略推進支援	0	名																																																		
及びポストアワード	0	名																																																		
及び研究戦略推進支援	0	名																																																		
ポストアワード	0	名																																																		
及び研究戦略推進支援	0	名																																																		
研究戦略推進支援	0	名																																																		
知財創生 (発明相談、特許出願等)																																																				
研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)																																																				
シーズPR (イベント出展、企業訪問等)																																																				
技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)																																																				
ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)																																																				
事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)																																																				
<p>各種規程類の整備状況</p> <table border="1"> <tr><td>産学連携ポリシー</td><td></td></tr> <tr><td>知的財産ポリシー</td><td></td></tr> <tr><td>共同研究取扱規程</td><td></td></tr> <tr><td>受託研究取扱規程</td><td></td></tr> <tr><td>研究成果有体物取扱規程</td><td></td></tr> <tr><td>職務発明規程 (教職員のみ対象)</td><td></td></tr> <tr><td>発明補償関係規程 (教職員、学生)</td><td></td></tr> <tr><td>守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)</td><td></td></tr> <tr><td>守秘義務に関する規程 (教職員、学生対象)</td><td></td></tr> <tr><td>営業秘密管理に関する規程</td><td></td></tr> <tr><td>株式の取扱等規程、ポリシー</td><td></td></tr> </table>	産学連携ポリシー		知的財産ポリシー		共同研究取扱規程		受託研究取扱規程		研究成果有体物取扱規程		職務発明規程 (教職員のみ対象)		発明補償関係規程 (教職員、学生)		守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)		守秘義務に関する規程 (教職員、学生対象)		営業秘密管理に関する規程		株式の取扱等規程、ポリシー		<p>産学連携業務分担</p> <table border="1"> <tr> <th rowspan="2">産学連携業務分担</th> <th colspan="3">担当部署等</th> </tr> <tr> <th>産連本部</th> <th>他部署</th> <th>外部委託</th> </tr> <tr><td>共同研究等の企画・提案</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>契約書での成果目標、達成時の明記</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>共同研究の進捗管理とフィードバック</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>企業ニーズに応じた技術移転・事業化提案</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	産学連携業務分担	担当部署等			産連本部	他部署	外部委託	共同研究等の企画・提案				契約書での成果目標、達成時の明記				共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)				共同研究の進捗管理とフィードバック				企業ニーズに応じた技術移転・事業化提案					
産学連携ポリシー																																																				
知的財産ポリシー																																																				
共同研究取扱規程																																																				
受託研究取扱規程																																																				
研究成果有体物取扱規程																																																				
職務発明規程 (教職員のみ対象)																																																				
発明補償関係規程 (教職員、学生)																																																				
守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)																																																				
守秘義務に関する規程 (教職員、学生対象)																																																				
営業秘密管理に関する規程																																																				
株式の取扱等規程、ポリシー																																																				
産学連携業務分担	担当部署等																																																			
	産連本部	他部署	外部委託																																																	
共同研究等の企画・提案																																																				
契約書での成果目標、達成時の明記																																																				
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)																																																				
共同研究の進捗管理とフィードバック																																																				
企業ニーズに応じた技術移転・事業化提案																																																				



2016年度特許出願・活用実績

特許出願件数	研究者あたり件数	[ ]
特許保有件数		[ ]
特許権実施等件数	実施等件数あたり	[ ]
2016年度に収入のあった権利		0
2016年度に有償契約した権利		0
特許権実施等収入 (千円)		[ ]



本格的な共同研究

平均(目安)交渉期間 1ヶ月

分野横断型 共同研究 [ ] 件

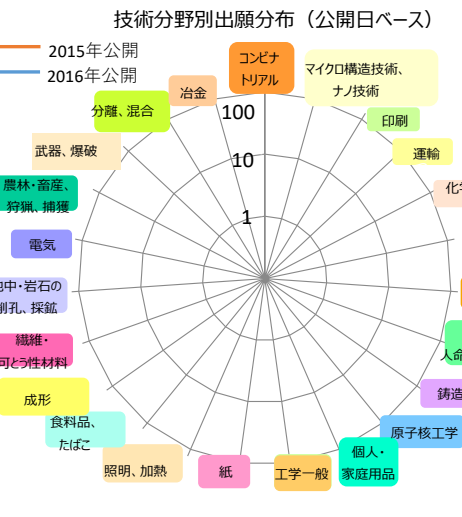
大学役員等と定期的に見え交換する企業数	3	件
うち共同研究した企業	1	件
産学連携本部が関与した共同研究	20	件
マッチングを行い、契約締結した件数	3	件

特許出願に関する発明のもととなった研究

件数	共同研究			
	共同研究	受託研究	補助金	寄附金
[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]

総出願数に対する割合 [ ]

受入額比 [ ] 千円/件



大学の得意分野とその具体例

運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
	48	44,915	13,664	21,253			10%以上15%未満

職務発明の帰属

大学	発明者
----	-----

不実施補償の扱い

契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他
------------	-----------------	---------------	-----

クローブ実績

受入	大学	
	企業	
派遣	大学	
	企業	

クローブ規定

有り	無し
----	----

企業とのクローブ

可能	不可
----	----

大学発

ベンチャー数

1 社

ベンチャー支援体制

相談窓口		設立ポリシー、 推進計画		インキュベーション施設		支援ファンド	
有り	無し	有り	無し	有り	件 無し	有り	円 無し

産学連携へのインセンティブ

人事評価等への反映
インセンティブ設計無し

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例



運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
	74	134,810					15%以上20%未満

職務発明の帰属

大学	発明者
----	-----

不実施補償の扱い

契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他
------------	-----------------	---------------	-----

クローバ実績

受入	大学	
	企業	
派遣	大学	
	企業	

クローバ規定

有り	無し
企業とのクローバ	
可能	不可

大学発  
ベンチャー数  
社

ベンチャー支援体制

相談窓口		設立ポリシー、 推進計画		インキュベーション施設		支援ファンド	
有り	無し	有り	無し	有り	件 無し	有り	円 無し

産学連携へのインセンティブ

人事評価等への反映
インセンティブ設計無し

人

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例



窓口	担当部署	産学官連携推進室	担当者	今井 由布子
TEL	0263512090	Email:	info_csrc@po.mdu.ac.jp	
産連HP	http://www.mdu.ac.jp/outline/social_action_works/renkei.html			
シーズDB				

## 大学全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針

・産学官連携による共同研究等の推進・技術移転・地域振興・産学官連携の推進体制の整備・知的創造サイクルの確立・透明性の確保

## 産学官連携活動について今後重点化したい事項

知的創造サイクルの活性化

研究者数 130 人  
実用化数 0 件

### 各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー
知的財産ポリシー
共同研究取扱規程
受託研究取扱規程
研究成果有体物取扱規程
職務発明規程 (教職員のみ対象)
発明補償関係規程 (教職員、学生)
守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)
守秘義務に関する規程 (教職員、学生対象)
営業秘密管理に関する規程
株式の取扱等規程、ポリシー

### 産学連携担当部署

実務担当者 2 名  
実務者あたり研究者数 65 名  
専門性を有する者の配置  
弁護士 | 弁理士 | 税理士  
公認会計士 | その他

### 産学連携業務分担

産学連携業務分担	担当部署等		
	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)			
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに応じた技術移転・事業化提案			

### URA

実務担当者 0 名  
URAあたり研究者数 [ ] 名

URA職務従事状況		名
プレアワード	0	
及び研究戦略推進支援	0	名
及びポストアワード	0	名
及び研究戦略推進支援	0	名
ポストアワード	0	名
及び研究戦略推進支援	0	名
研究戦略推進支援	0	名

### コーディネーター(CDN)

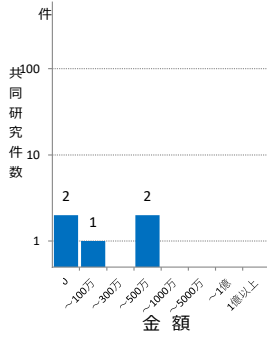
実務担当者 0 名  
CDNあたり研究者数 [ ] 名

### コーディネータ職務従事状況

コーディネータ職務従事状況		名
知財創生 (発明相談、特許出願等)		
研究開発支援 (研究開発戦略構築、補助金申請支援等)		名
シーズPR (イベント出展、企業訪問等)		名
技術契約支援 (共研/ライセンス契約、守秘義務等)		名
ニーズ調査 (企業訪問、市場動向分析)		名
事業化支援 (ベンチャー起業化支援、販路開拓)		名

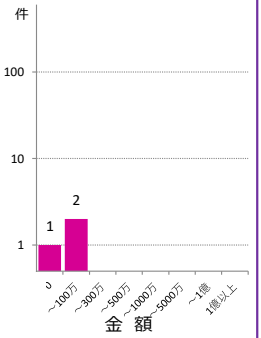
### 共同研究実績

全体	2015年度		2016年度		国公立大中位
	件数	受入額	件数	受入額	
全体	6	9,806	5	9,206	位
民間企業のみ	6	9,806	5	9,206	位
大企業のみ	6	9,806	5	9,206	位
中小企業のみ	0	0	0	0	位



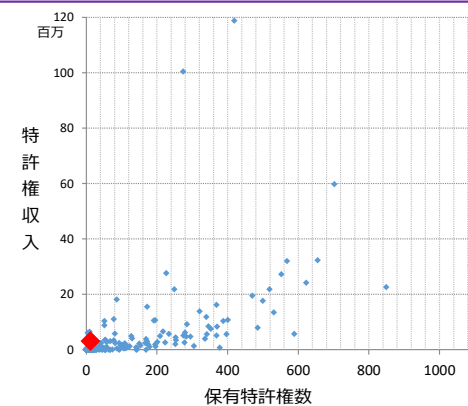
### 受託研究実績

全体	2015年度		2016年度		国公立大中位
	件数	受入額	件数	受入額	
全体	5	2,556	3	1,056	位
民間企業のみ	2	1,056	3	1,056	位
大企業のみ	1	300	1	300	位
中小企業のみ	1	756	2	756	位



### 2016年度特許出願・活用実績

	件数	研究者あたり件数
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	12	0.092
特許権実施等件数	17	0.131
2016年度に収入のあった権利	17	1.0
2016年度に有償契約した権利	0	0.0
特許権実施等収入 (千円)	3,013	177.2

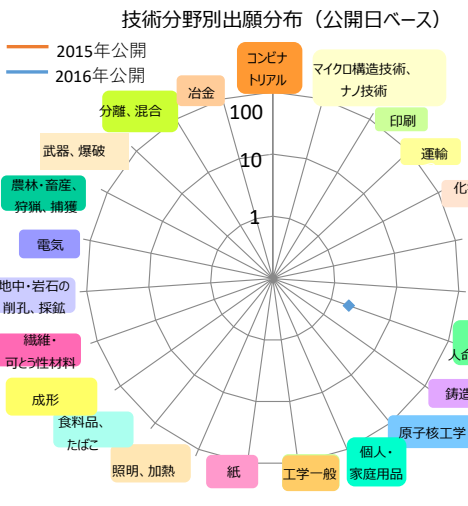


本格的な共同研究		件数
平均(目安)交渉期間 3ヶ月	分野横断型 共同研究	
大学役員等と定期的に見え交換する企業数	0	件
うち共同研究した企業	0	件
産学連携本部が関与した共同研究	3	件
マッチングを行い、契約締結した件数	3	件

特許出願に関する発明のもととなった研究				
	共同研究	受託研究	補助金	寄附金
件数	0	0	0	0

(参考値)	総出願数に対する割合	受入額比
		千円/件

出願数上位技術分野 (2016年公開)			
順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学; 衛生学	2



大学の得意分野とその具体例  
歯科分野及びその周辺分野 (特許第5660556号「咀嚼回数識別計数表示装置」、特許第4732545号「歯磨きに於ける口腔内外傷発生防止用歯ブラシ」、特許第5640280号「骨粗鬆症診断支援装置及び骨粗鬆症診断支援プログラム」等)

運営費交付金 (千円)	科研費		その他政府系 資金(千円)	民間資金 (千円)	株式保有	ストック オプション	間接経費割合
	件数	金額(千円)					
	51	123,051	900	10,870			10%以上15%未満

職務発明の帰属	
大学	発明者

不実施補償の扱い			
契約雛形の条項に従う	不実施補償を求めない場合がある	原則、不実施補償は求めない	その他

クローバ実績	
受入	大学
	企業
派遣	大学
	企業

クローバ規定	
有り	無し
企業とのクローバ	
可能	不可

大学発 ベンチャー数 0 社	ベンチャー支援体制							
	相談窓口		設立ポリシー、 推進計画		インキュベーション施設		支援ファンド	
	有り	無し	有り	無し	有り	件 無し	有り	円 無し

産学連携へのインセンティブ
人事評価等への反映
インセンティブ設計無し

人

組織的産学官連携活動における取組方針等及び取組事例